

この2020年代、地元から世界を創り直す時代

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所
所長 藤山 浩

1. 全国的な田園回帰と縁辺革命
2. 地元単位の人口分析から
地域同士の共進化へ
3. 毎年1%の所得を取り戻す
4. 「合わせ技」の組織と拠点
5. 循環型社会への30年

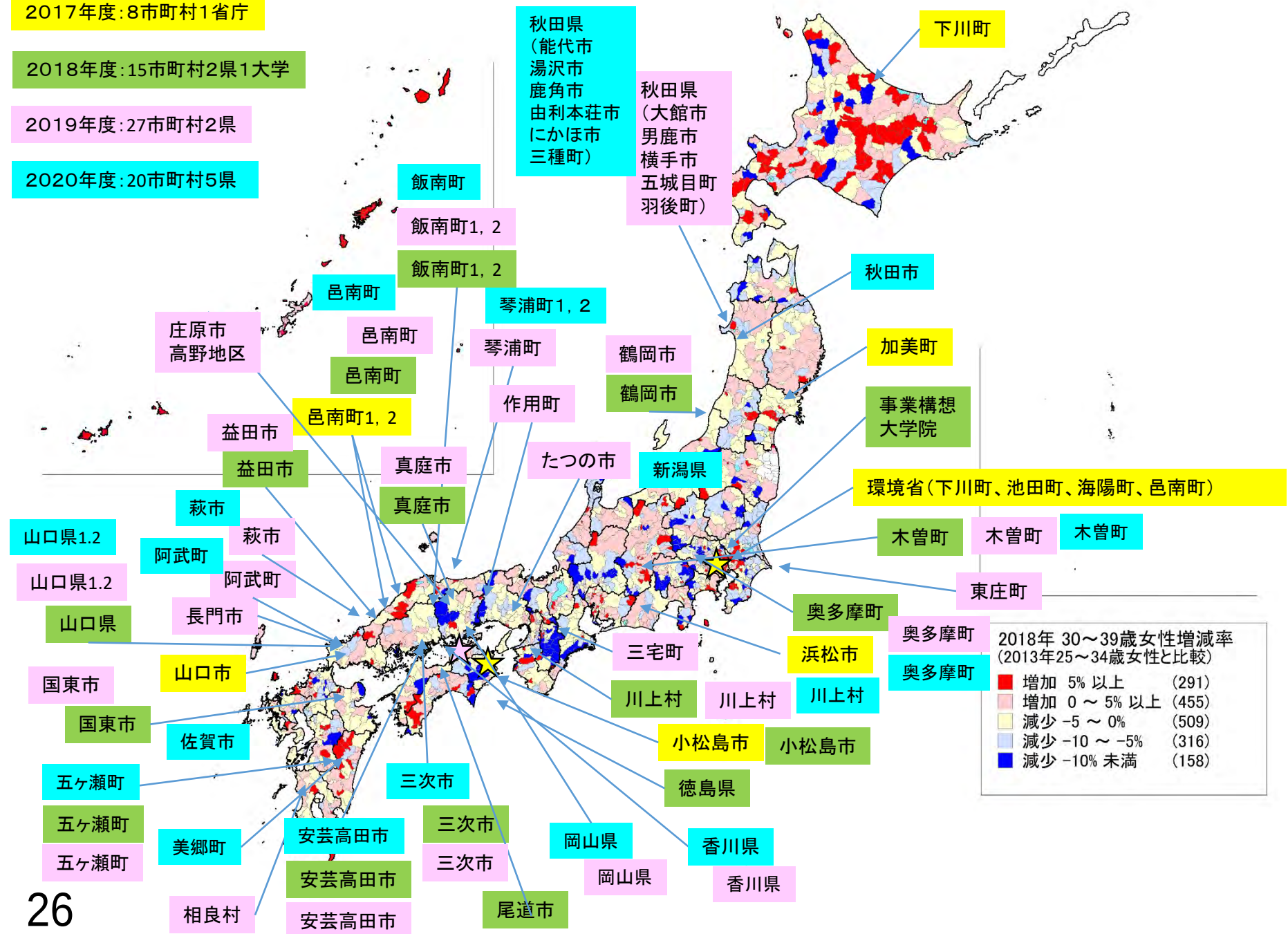


2017年度:8市町村1省庁

2018年度:15市町村2県1大学

2019年度:27市町村2県

2020年度:20市町村5県



日本の「失敗の本質」を
年代ごとに総括。

脱「一極集中」戦略を
地元の創り直しから実現

日本はどこで 間違えたのか

コロナ禍で噴出した「一極集中」の積弊

Fujiyama Ko
藤山 浩

停滞と閉塞
にあえぐ、
この国の
病巣を摘出！

地域社会を切り捨て
選択と集中に溺れた日本。
持続可能な社会へと
再生する処方箋とは！！

KAWADE 夢新書



9784309504131



1920230008807

ISBN978-4-309-50413-1
C0230 ¥880E

定価 本体880円(税別)

「地元」から
日本をいかに
再構築するか！！

ひたすら「大規模集中・グローバル」を進める
道の先に、私たちの暮らし、地域・地球の持続
可能性は、見えてこないのです。今回のコロナ
禍からの脱出を、ワクチン開発といった対症
療法だけに終わらせてはなりません。「大規
模集中・グローバル」路線は、コロナ禍以外
にも、地球温暖化や生態系破壊、格差拡大と
いった全面的な限界状況に直面しているか
らです。私たちが「大規模集中・グローバル」
という巨大な「ボタンの掛け違い」を正さな
い限り、正しい持続可能な道に復帰できな
いのではないのでしょうか。――「はじめ」より

KAWADE 夢新書

2020年10月30日発売～河出書房新社～

世界大恐慌期のアメリカ 「民間国土保全隊」の創設 Civilian Conservation Corps Preserving America's Natural Resources: 1933-1942



50万人を超える若者たちが

大都市を
中心に
大量失業!?

コロナ
危機

日本版「民間国土保全隊」
グリーンレンジャー

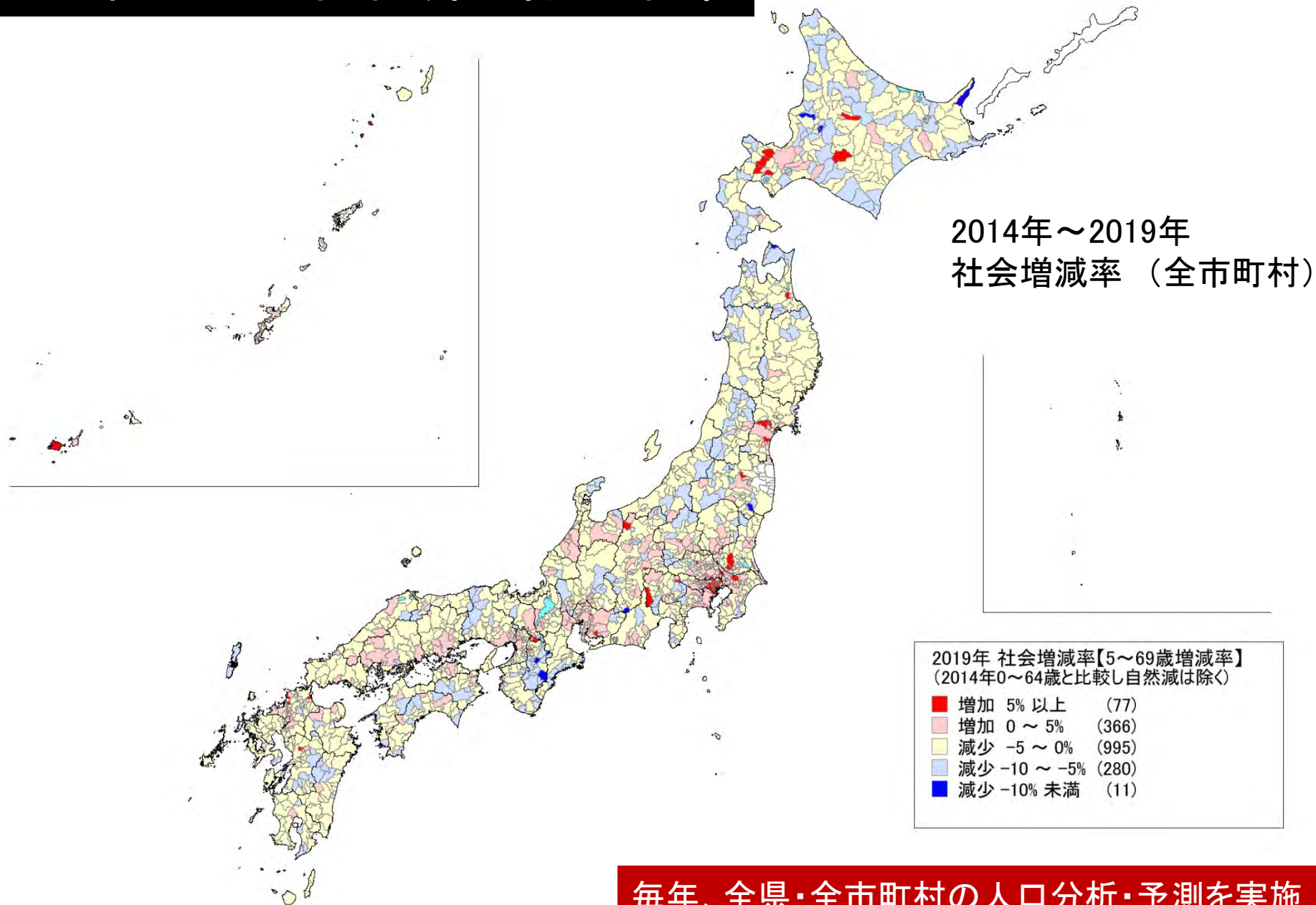
循環型社会への先行投資
→森林・農地保全、再生可能エネルギー
「小さな拠点」形成、生態系保護など



28
全国2,650箇所のキャンプを創り、

地域住民と環境保全に取り組み、その足跡を刻んでいる。

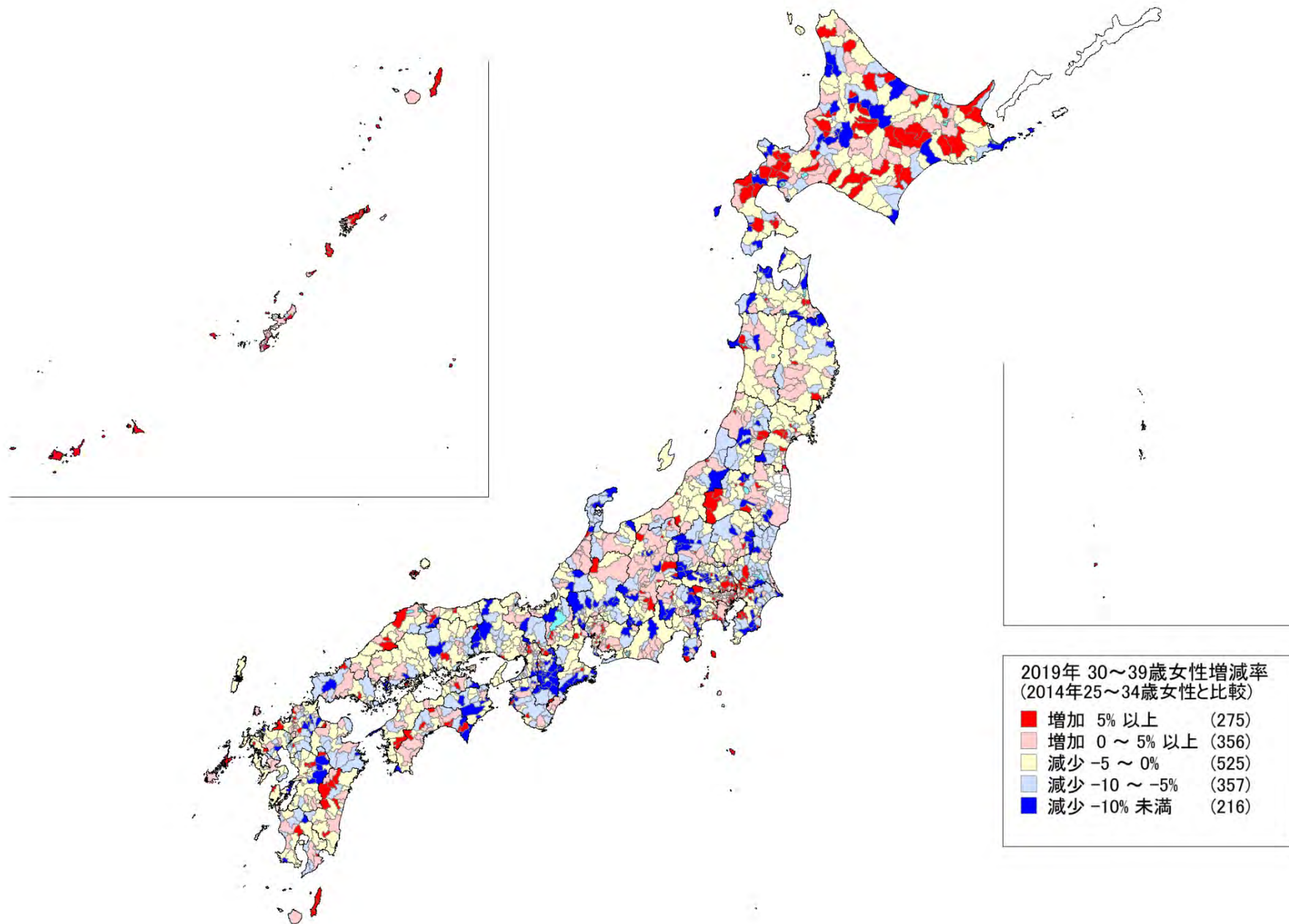
1. 全国的な田園回帰と縁辺革命



毎年、全県・全市町村の人口分析・予測を実施

出典：持続可能な地域社会総合研究所ホームページ

2014年～2019年 30代女性コーホート増減率（全市町村）



2019年 社会増減率ランキング

※2014年0～64歳と2019年5～69歳を比較し、自然減を除く

・全国過疎指定市町村

順位	都道府県	市町村名	増減率	順位変動
1	北海道	占冠村	36.0%	UP 1
2	島根県	知夫村	26.3%	UP 3
3	北海道	赤井川村	21.5%	UP 3
4	鹿児島県	十島村	16.4%	-
5	鹿児島県	三島村	16.2%	DN 4
6	沖縄県	与那国町	15.8%	UP 1
7	北海道	留寿都村	15.3%	UP 1
8	北海道	ニセコ町	14.8%	UP 1
9	新潟県	粟島浦村	13.1%	DN 6
10	山梨県	小菅村	8.1%	-
11	沖縄県	座間味村	8.1%	UP 6
12	沖縄県	竹富町	7.1%	-
13	山梨県	早川町	5.5%	-
14	沖縄県	渡嘉敷村	5.4%	UP 42
15	北海道	上士幌町	4.7%	UP 8
16	鹿児島県	始良市	4.2%	UP 6
17	高知県	梼原町	4.1%	-
18	長野県	北相木村	4.1%	UP 60
19	山梨県	丹波山村	4.0%	DN 4
20	島根県	海士町	3.7%	DN 9
21	長野県	野沢温泉村	3.4%	UP 7
22	高知県	大川村	2.9%	DN 8
23	島根県	出雲市	2.7%	UP 12
24	北海道	鶴居村	2.6%	DN 3
25	和歌山県	北山村	2.6%	UP 4
26	北海道	真狩村	2.4%	UP 8
27	沖縄県	北大東村	2.2%	UP 4
28	大分県	豊後高田市	2.2%	UP 11
29	広島県	東広島市	2.2%	UP 16
30	北海道	厚真町	2.2%	DN 6

2019年 30代女性コーホート増減率ランキング

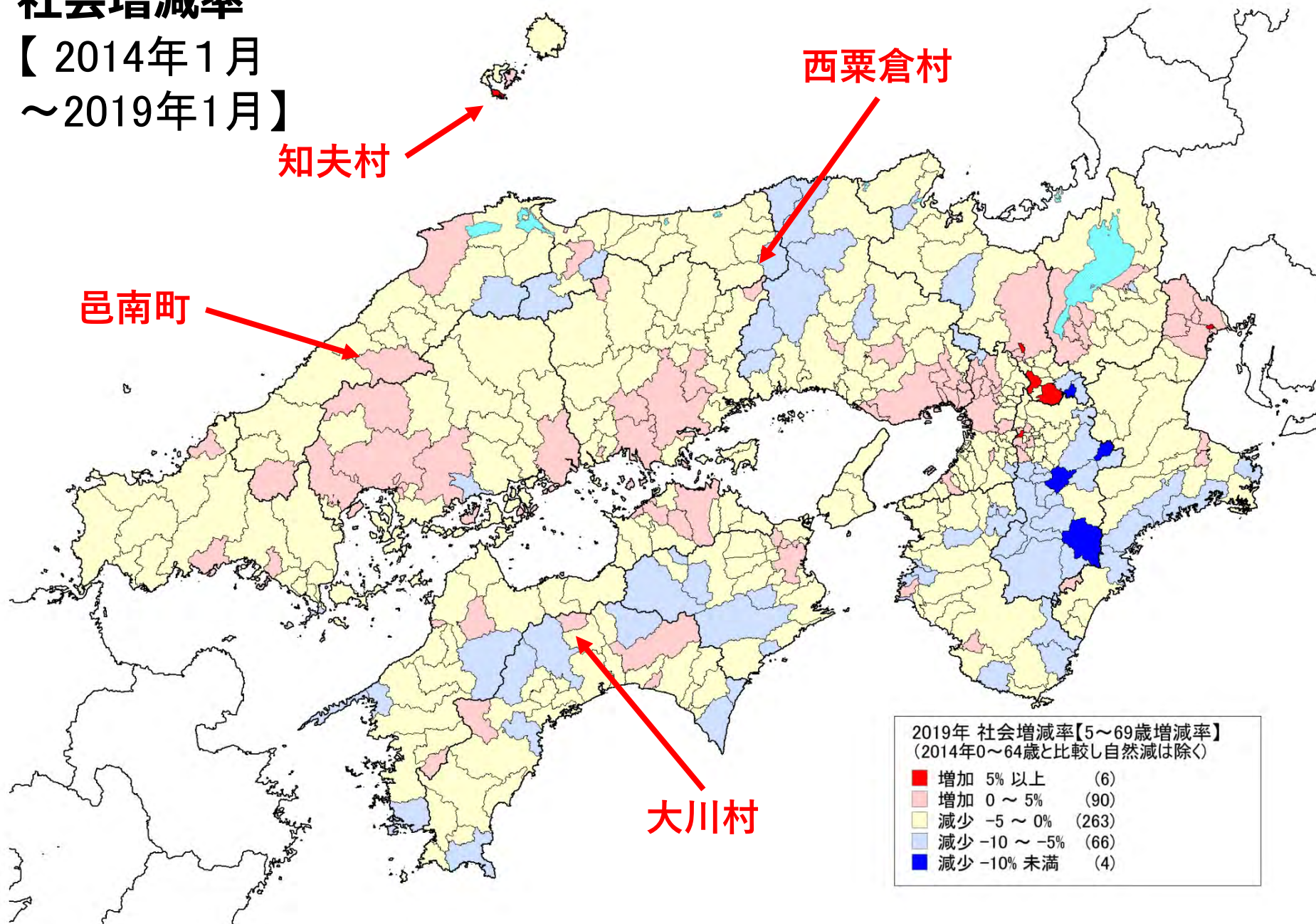
※2014年女性25～34歳と2019年女性30～39歳を比較

・全国過疎指定市町村

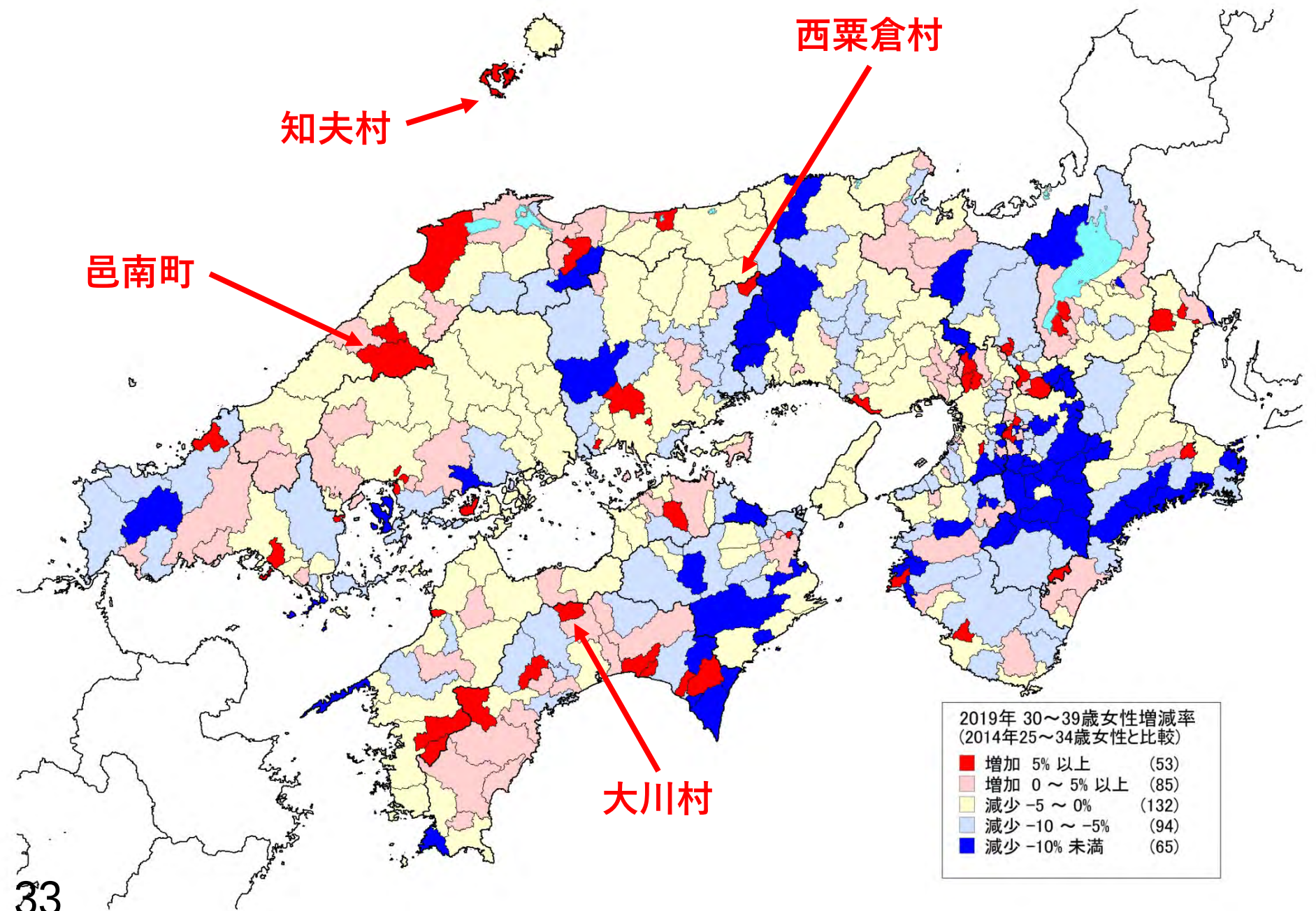
順位	都道府県	市町村名	増減率	順位変動
1	鹿児島県	三島村	179.3%	-
2	島根県	知夫村	145.4%	UP 2
3	北海道	赤井川村	72.6%	UP 2
4	鹿児島県	十島村	54.3%	DN 2
5	長野県	大鹿村	52.3%	UP 1
6	和歌山県	北山村	40.0%	UP 1
7	長野県	北相木村	39.8%	UP 12
8	北海道	ニセコ町	38.8%	UP 1
9	沖縄県	座間味村	37.2%	UP 2
10	東京都	青ヶ島村	32.6%	DN 3
11	沖縄県	竹富町	30.6%	UP 10
12	鹿児島県	与論町	30.2%	UP 3
13	宮崎県	西米良村	30.0%	-
14	宮崎県	諸塚村	29.1%	UP 24
15	沖縄県	与那国町	28.4%	DN 1
16	北海道	真狩村	27.0%	UP 8
17	沖縄県	南大東村	26.0%	DN 7
18	長崎県	小値賀町	25.8%	UP 15
19	北海道	上士幌町	25.1%	UP 20
20	長野県	野沢温泉村	21.9%	DN 3
21	北海道	北竜町	21.6%	UP 25
22	岐阜県	白川村	21.6%	DN 4
23	鹿児島県	和泊町	21.1%	UP 46
24	沖縄県	渡嘉敷村	20.3%	UP 34
25	北海道	佐呂間町	19.7%	UP 7
26	岡山県	西栗倉村	18.5%	UP 102
27	愛媛県	鬼北町	18.5%	UP 3
28	島根県	西ノ島町	18.4%	DN 2
29	宮崎県	日之影町	18.2%	UP 46
30	鹿児島県	天城町	17.8%	UP 29

社会増減率

【2014年1月
～2019年1月】



30代女性増減率 【2014年1月～2019年1月】

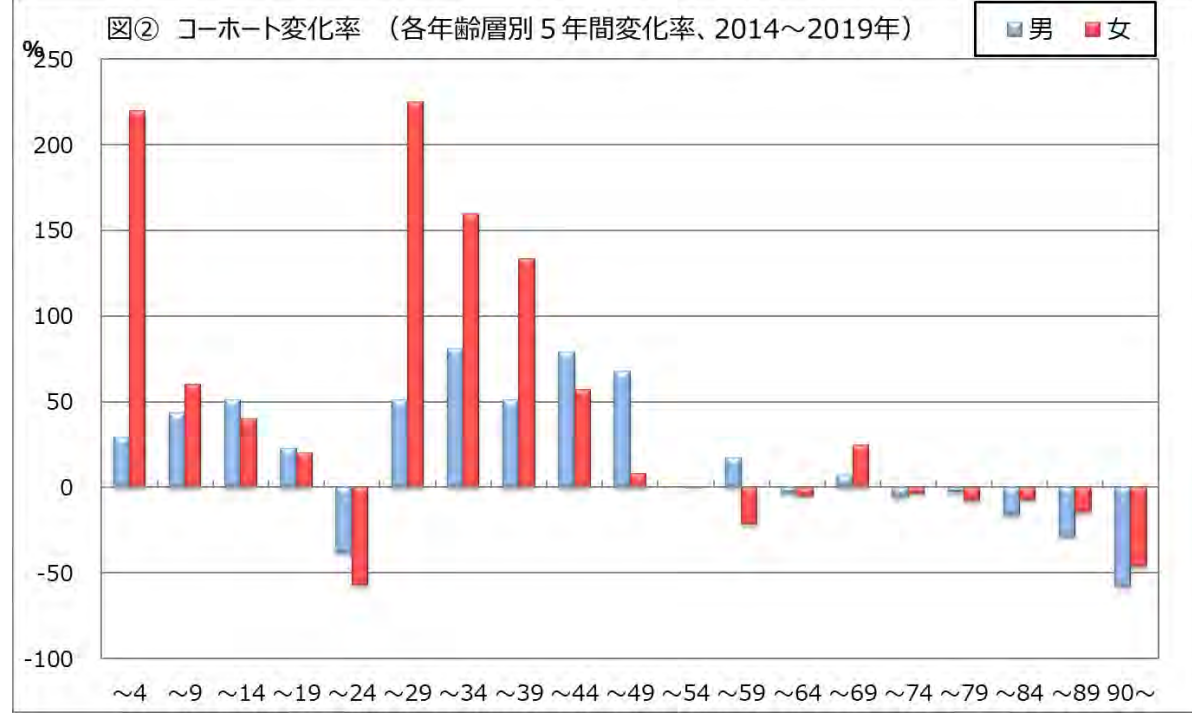


中国・四国・近畿で
社会増1位

知夫村

人口638人

多くの世代で流入超過
畜産・漁業で仕事づくり

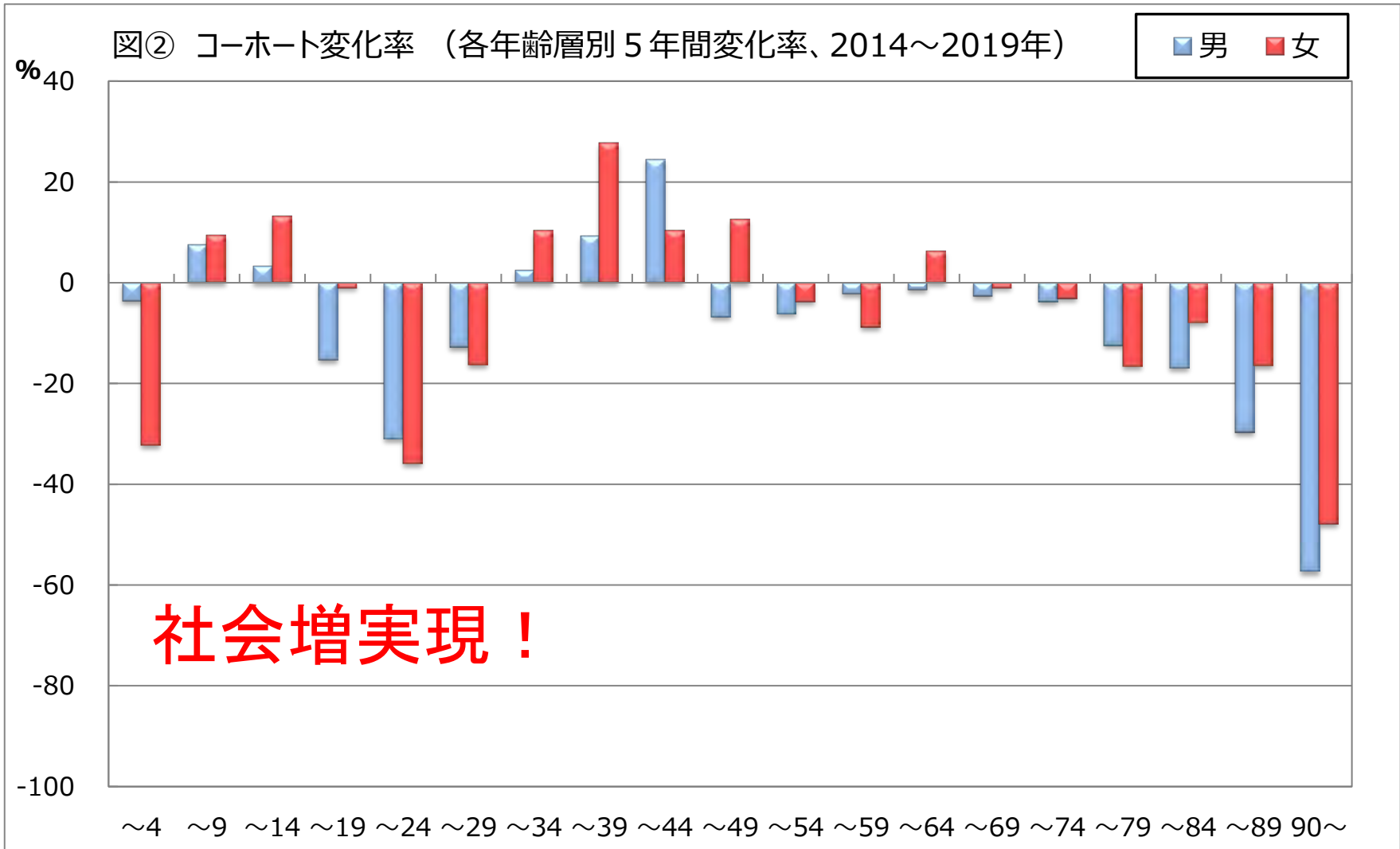


知夫村HPより



やりたいことを5年で100個叶える
小中学校の島留学制度

西栗倉村・年齢階層別人口増減率(2014～2019年)



30・40代＋5～14歳の子連れ世帯の流入が注目。
若ラサー世代の定住が促進できれば、さらにgood

西栗倉～森を活かす村づくり



木の香りに満ちた新図書館



薪ボイラーで沸かす温泉



熱供給網を構築

36 最新鋭のバイオマスボイラー



福祉施設、小中学校、役場、図書館へ

西栗倉～起業革命が始まった～主役は女性！



旧小学校が起業スペースに



帽子屋さんもオープン



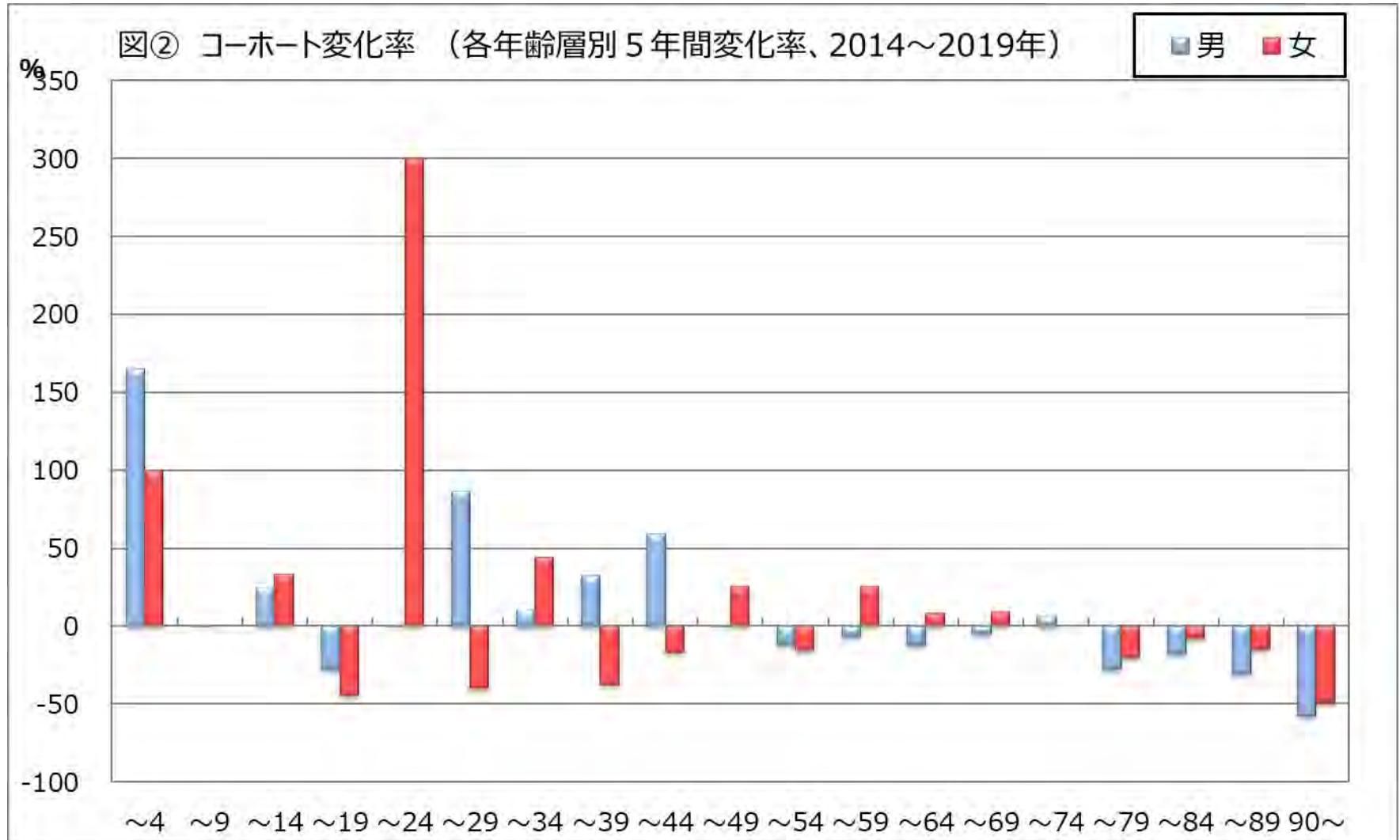
37 居心地のよいカフェ&雑貨屋さん



クオリティの高い建築&家具工房

大川村 2019年～2020年 男女・年代別人口の流出入率

人口408人。離島以外では、全国最小の村。



38 20代から子育て層まで、広範な流入超過に成功している



吉野川の早明浦ダムの上流にある
現在の産業振興は和牛と地鶏と花が軸



村の小&中学校では、山村留学を受け入れ



大川村

高知版「小さな拠点」＝集落活動センター
では、学校給食＋保育所＋高齢者弁当
を「合わせ技」で実施



若手農家がんばる花卉栽培

2. 地元単位の人口予測から 地区同士の共進化へ

5年前と現在の男女5歳刻み人口データでOK
(住民基本台帳から毎年でも作成可能)

進化版・地域人口ビジョン シミュレーションシステム

開発者＝藤山所長&森山理事

- ①3世代の定住増に加えて、出生率向上、若年層流出防止
- ②定住増加の年代も自由に設定
- ③年代人口0等の特異値対応可
- ④農業就業人口、介護分析等の分析・予測・シミュレーションにも対応進化

人口予測シミュレーション

V2.0.0 最経度中山間地域研究センター

県名: **高知県** 地区名: **須崎市** 2010年推計数: **0**

市町村名: **須崎市** 算出基準年度: **2015** 2015年推計数: **0**

地区ID: **32202** 人口予測FLG: **0** 0人階級はプラス: **0.5**

基本設定 下記世界が毎年

30歳前半未満が4歳以下の子どもを連れてU-19→ **58.0** 世帯移住

20代前半未満がU-19→ **58.0** 世帯移住

60代前半未満 (定年退職者) がU-19→ **58.0** 世帯移住

詳細設定 下記世界が毎年

1-2 30代前半 夫婦が子U-19 **0.0** 世帯移住

2 20代前半 夫婦が子U-19 **0.0** 世帯移住

3 20代前半 夫婦 (定年退職者) がU-19 **0.0** 世帯移住

4 20代前半 専業主婦がU-19 **0.0** 世帯移住

合計 合計特異値発生率 **1.77** とする

男性 10代後半から20代前半の流出率 **1.4%** とする

女性 10代後半から20代前半の流出率 **1.8%** とする

※1 合計特異値発生率について
※2 合計特異値発生率は、現状の
女性子どもは変更しないものがある一
※3 合計特異値発生率について

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89	90+	合計	合計	合計
2010年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477
2015年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477

2010年

2015年

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89	90+	合計	合計	合計
2010年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477
2015年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477

2010年

2015年

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89	90+	合計	合計	合計
2010年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477
2015年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477

2010年

2015年

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89	90+	合計	合計	合計
2010年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477
2015年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477

2010年

2015年

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89	90+	合計	合計	合計
2010年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477
2015年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477

2010年

2015年

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89	90+	合計	合計	合計
2010年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477
2015年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477

2010年

2015年

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89	90+	合計	合計	合計
2010年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477
2015年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477

2010年

2015年

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89	90+	合計	合計	合計
2010年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477
2015年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477

2010年

2015年

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89	90+	合計	合計	合計
2010年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477
2015年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477

2010年

2015年

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89	90+	合計	合計	合計
2010年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477
2015年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477

2010年

2015年

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89	90+	合計	合計	合計
2010年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477
2015年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477

2010年

2015年

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89	90+	合計	合計	合計
2010年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477
2015年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477

2010年

2015年

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89	90+	合計	合計	合計
2010年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477
2015年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477

2010年

2015年

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89	90+	合計	合計	合計
2010年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477
2015年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477

2010年

2015年

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89	90+	合計	合計	合計
2010年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477
2015年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477

2010年

2015年

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89	90+	合計	合計	合計
2010年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477
2015年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477

2010年

2015年

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44	-49	-54	-59	-64	-69	-74	-79	-84	-89	90+	合計	合計	合計
2010年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477
2015年	5,452	5,248	5,298	5,278	5,181	5,052	4,972	4,892	4,812	4,732	4,652	4,572	4,492	4,412	4,332	4,252	4,172	4,092	4,012	59,477	59,477	59,477

2010年

2015年

年齢	-4	-9	-14	-19	-24	-29	-34	-39	-44
----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

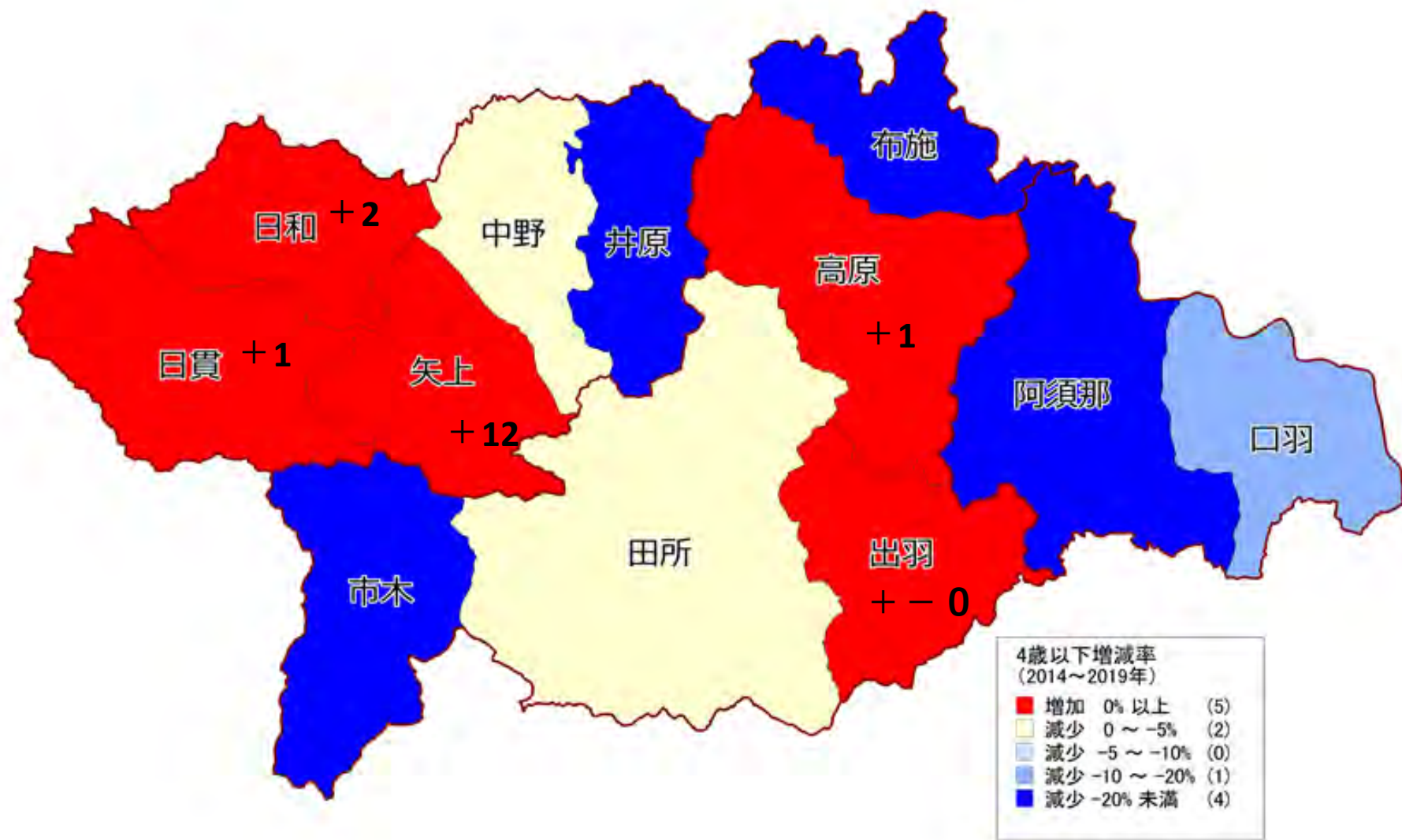
島根県邑南町の地方創生 ＝継続的な地区別人口分析、予測、定住目標の共有

邑南町	シナリオ1 このままで推移すれば・・・									シナリオ2 毎年 48 組の定住を実現！							
	2013					2023				子連れ ターン 増加組数	若者 ターン 増加組数	定年 帰郷 増加組数	2023（改善）				
	人口	人口増減率	高齢化率	小学生	小学生増減数	人口	高齢化率	小学生					対2013 増減率	高齢化率	小学生		
阿須那	835	-16.0	52.1	29	-4	580	56.9	19	阿須那	2	2	2	742	-11.2	47.2	32	
井原	718	-9.9	40.1	28	-8	597	47.3	15	井原	2	2	2	746	3.9	40.5	24	
口羽	815	-10.4	54.0	22	-8	616	57.1	20	口羽	1	1	1	703	-13.7	51.3	27	
高原	958	-7.2	43.2	42	-7	787	46.5	33	高原	1	1	1	872	-9.0	43.0	38	
市木	479	-6.3	41.8	20	1	432	33.8	39	市木	0	0	0	432	-9.8	33.8	39	
出羽	926	-6.2	37.7	38	0	795	39.5	37	出羽	1	1	1	879	-5.0	36.8	42	
中野	1,599	-2.0	36.0	64	-10	1,482	47.7	38	中野	3	3	3	1,713	7.2	43.0	52	
田所	1,863	-4.7	42.1	87	1	1,642	44.8	73	田所	2	2	2	1,809	-2.9	41.8	85	
日貫	543	-12.7	44.6	19	-7	416	50.5	9	日貫	1	1	1	498	-8.4	44.2	14	
日和	439	-8.9	43.5	12	-5	366	47.6	15	日和	1	1	1	452	2.9	40.8	20	
布施	220	-10.9	52.3	8	-2	183	60.4	4	布施	1	1	1	255	15.9	47.1	9	
矢上	2,285	-6.7	32.0	141	-9	2,077	34.2	120	矢上	1	1	1	2,166	-5.2	33.2	127	
合計	11,680	-8.5	43.3	509	-58	9,972	47.2	422	合計	16	16	16	11,268	-3.5	41.9	508	

定住実現への地区別戦略

41 地区同士が学び合い、伸ばし合う「リーグ戦」を展開

地区別分析例 4歳以下増減率



邑南町地区別戦略 年度末報告会の歩み

12地区がブースをつくり、定
住増加の具体的な取り組み
の成果をお互いに発表・共有
する形に進化

2016～2019年度



宮崎県美郷町（持続地域総研）で邑南モデル 3年間で全24行政区 で地区別戦略策定

■7月29～31日 ■事前実施 行政区の人口予測

行政区ごとの地域活動ヒアリング&現地視察

合計3時間程度、定住状況や主な組織・団体・活動の現状についてお聞きすると共に、地域内をご案内いただきます。

●お願いしたいこと

地区ごとに、地域内の主な組織・団体・活動の現状についてお詳しい方、2～3名でのご対応をお願いします。また、現地内のご案内にも同行ください。



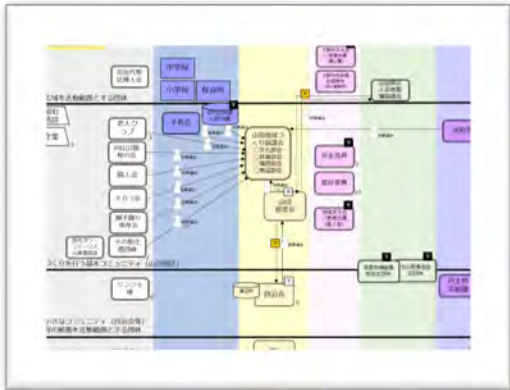
■8月中

地元関係図の作成

行政区内の主な組織・団体・活動・事業について、相互の関係や人、お金の流れ等を、一緒にまとめ、今後の地域ぐるみの定住や子育て、福祉などの事業展開に役立てて行きます。

●お願いしたいこと

地域全体の動き、関係性の概要をご存じの方、主な事業組織について仕事の内容についてご存じの方と、電話やメールでやりとりして仕上げていきます。



■10月中旬以降 行政区ごとの定住促進検討会「地元天気図」

行政区ごとの定住促進検討会「地元天気図」

各行政区で年代別の増減の背景を考え、定住を増やす上での強みと弱みを検討し、今後の定住促進の方向を考えます。

●お願いしたいこと

各地区で若手(20代～子育て世代)とベテラン(50代～70代)の各4～6人、2グループでお集りいただき、話し合ってください。



■11月以降

行政区ごとの報告会

本年度の予測や分析、検討成果を報告し、地区全体で共有し、今後の取り組みにつなげて行きます。

●お願いしたいこと

できるだけ幅広い住民の方に参加できる内容、時期、日時、場所を設定したいと考えています。



スポーツ・文化活動

人口368人、高齢化率46.5%

美郷町役場

医療・救急

美郷町民スポーツ祭
(栗田・通川公民館合同)

区長会

社協

産業

美郷町消防団
西郷病院

より広域を活動範囲とする団体【町全体】

南郷高齢者クラブ
グラウンドゴルフ

南郷総合
運動広場

美郷南学園
(幼・小・中一貫教育)

PTA

南郷総合
保健センター

農協

麦林組合

南郷診療所

南郷歯科診療所

JEMS南郷救急隊

より広域のコミュニティ
【住民自治組織連合】

南郷図書館

放課後児童クラブ
(百済キッズ)

神門保育所

南郷デイ
サービスセンター

直売所

春直秋冬
いっつもや

漁協

漁・ウサギ

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

株式会社
きじの

(有)藤本藤北
ヤマザンクリーファーム

村業(2業種)

山田産業
金丸産業
山本工務店

建設建築業

消防団
南郷分団
第5部

自主防
災組織

各避難所

・基幹集落センター
・真の駅さじめ
・鬼神野小学校
・新立公民館

森の駅
きじの

表の駅
きじの

表の駅
きじの

表の駅
きじの

表の駅
きじの

表の駅
きじの

表の駅
きじの

表の駅
きじの

表の駅
きじの

表の駅
きじの

表の駅
きじの

表の駅
きじの

表の駅
きじの

表の駅
きじの

鬼神野
自治公民館

委員会【毎月】

・公民館長・副館長

・書記会計(下区長)

・総務部長(上一区長)

・産業部長(中区長)

・文化教養部長(上二区長)

・保健体育部長

・交通安全部長

・組合長(10人)

役員選出
(区長・組合長)

京州利・道路清掃

春・夏の表の駅祭り

若い
お母さん
集いの場

公営住宅・教職
員住宅が空き家

ふるさと運動会

4区(4公民館)

区長(下・中・上・上二)

組合(10地区)

組合長

民生児童
委員会

児童委員

民生委員

社協

百歳体操
(月1)

高齢者クラブ
(下)延命会
(中)懇話会
(上)親和会

防犯灯維持管理

①鬼神野小学校施設
の有効利用・災害避
難施設

②鬼神野祭り盛り上
げ隊

③社会教育3団体
未知的活動が期待で
きる。

①雇用の維持・拡大

②子ども会を中心と
した地域交流

③コミュニティベース
の創出(カフェ飲
み)

①産業を伸ば
す

②鬼神野小
お寺の有効活
用

③空き家等の
住まいの確保

美郷町における地元天気図ワークショップ



美郷町における地元天気図ワークショップ



「診断」から始まる「目標設定」と「地域同士の学び合い」こそ、進化の原動力

研究所ポリシー

1. 今までの地域政策の欠陥

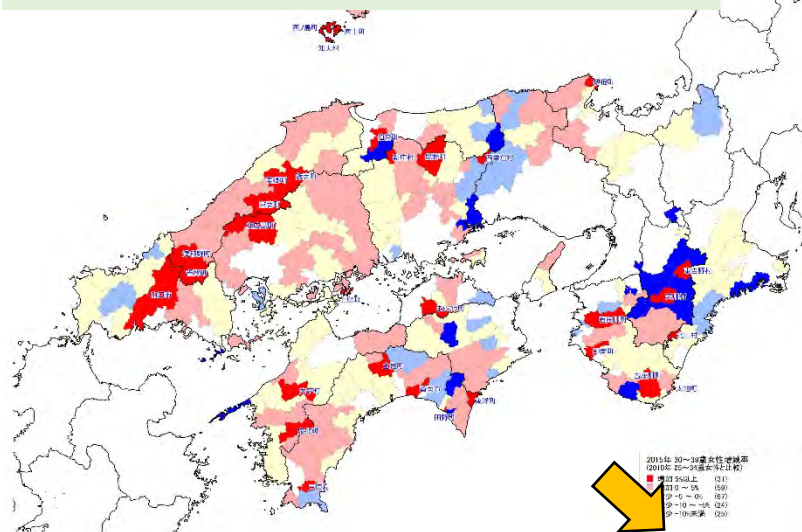
行政の本質とは、現場から始まり、現場に還る進化サイクル

- (1) きめ細かい現状分析・予測の欠如→地域現場で本当に何が起きているか、わからないまま方針決定
- (2) 行政から地域への一方通行の政策展開→地域同士の学び合いによる共進化、共通する促進・阻害要因析出
- (3) 現状把握から解決への連続性の欠如→分野を横断した連結シミュレーターによる一気通貫型解決システム

2. まず、地域の現状と未来を「見える化」

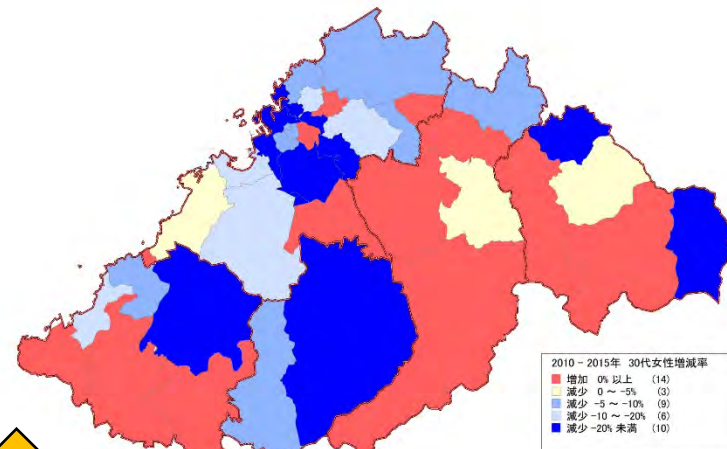
- (1) 例えば、どこで30代女性が増えているか、分析して地図作成。

- (2) 自治体単位で県やブロックごとに



手法
マス・ローカリズム

- (3) 自治体内でコミュニティごとに



- (4) 成果を上げている（上げていない）地域に共通する要因は？

- (5) 自治体・コミュニティ同士の学び合いへ

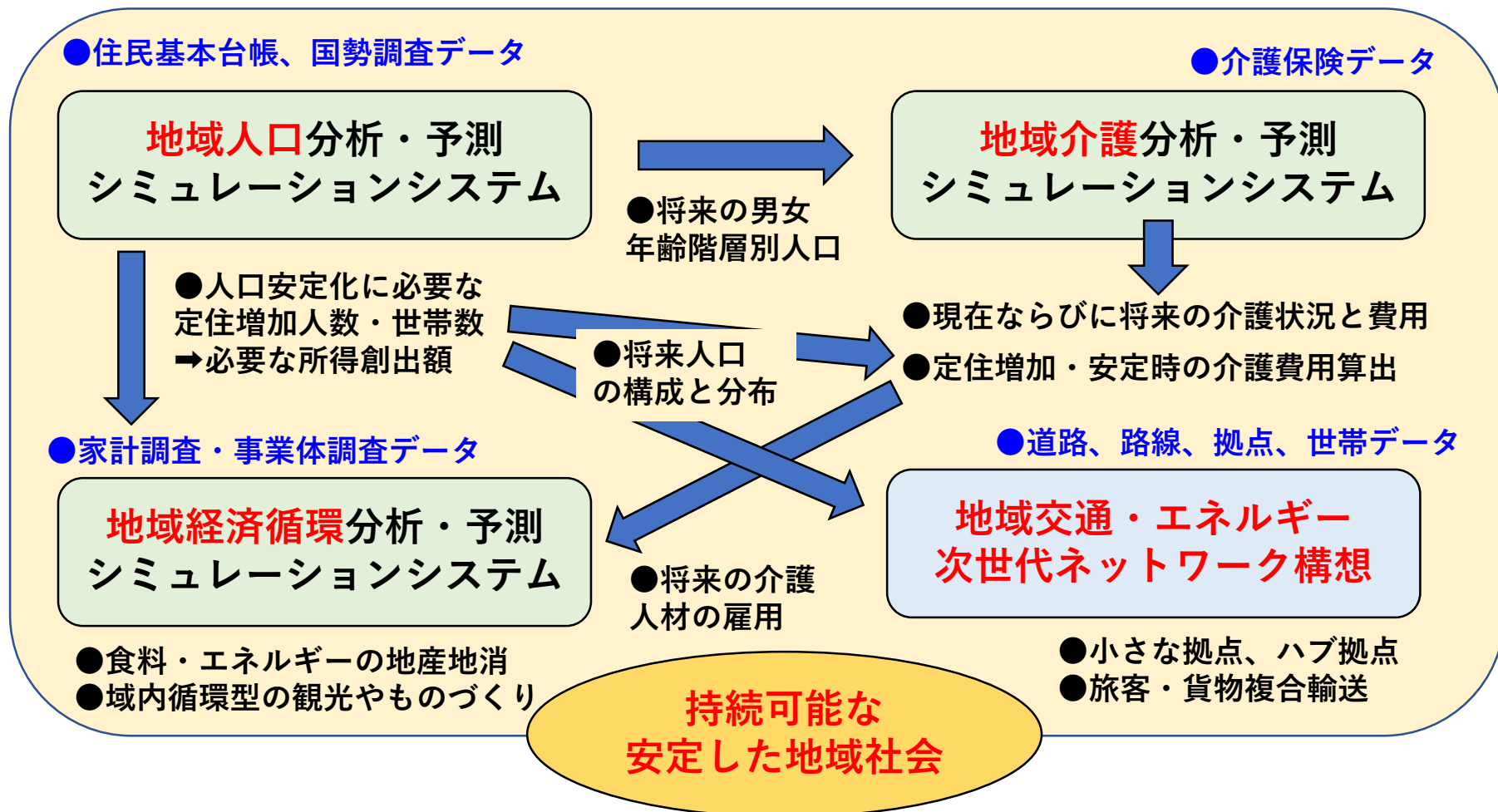
相乗効果

- (6) 現場のエビデンスに基づく地域政策の形成へ

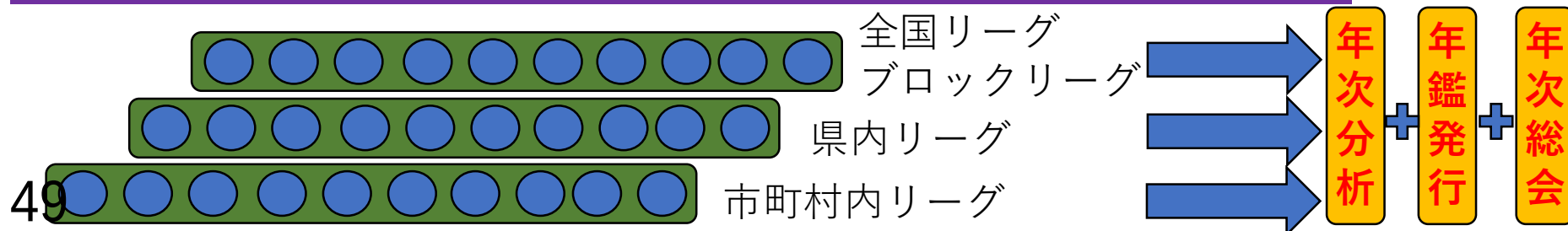
48 「自分と同じようなところはどうしてる!？」

「現場で有効性を証明済みの政策で確実な進歩へ」

3. 現状把握から問題解決へ～分野を横断したシミュレーター・リンクシステム



4. 持続可能な地域社会に共に進化していく重層的な地域づくりリーグ



3. 毎年1%の所得を取り戻す～経済循環



地方都市郊外によくある大型ショッピングセンター、
ロードサイドショップ

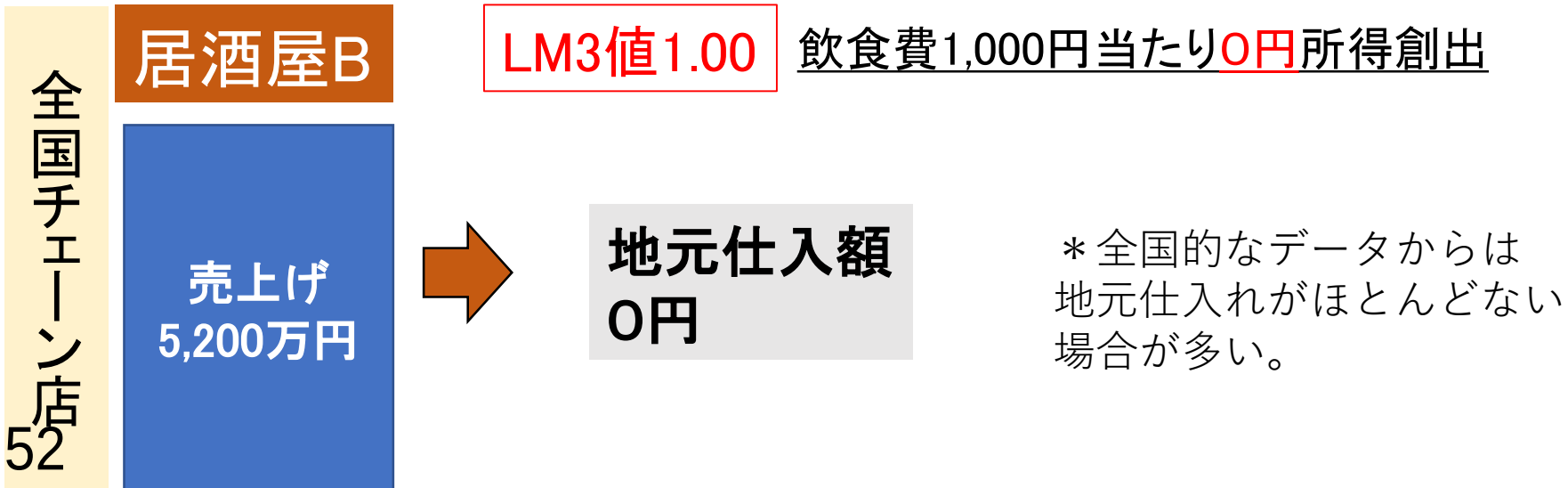
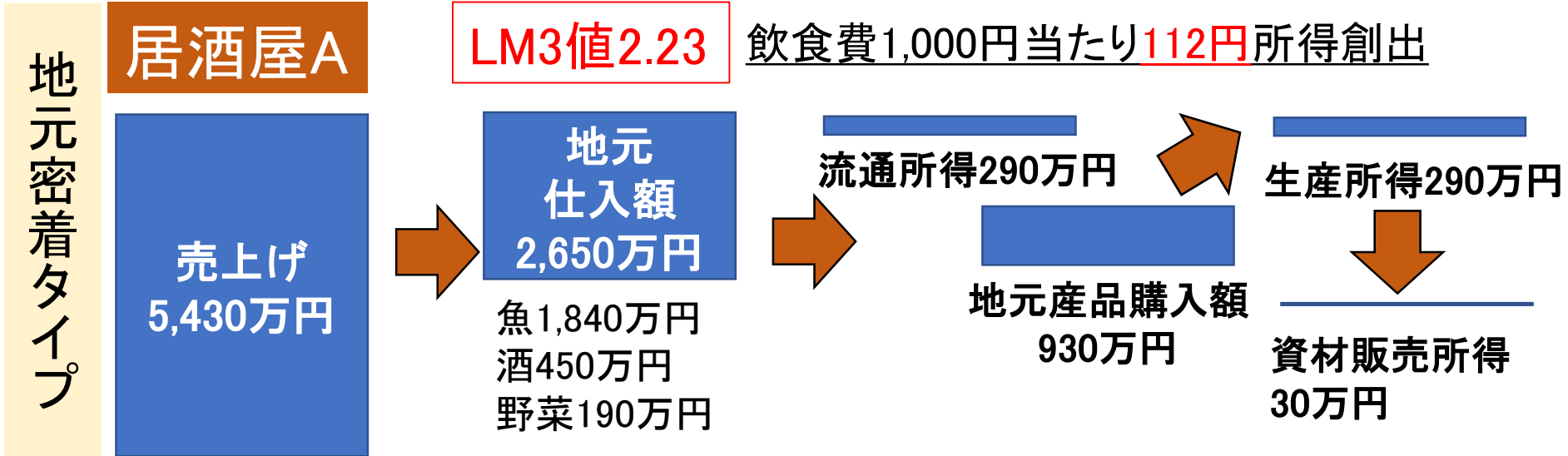
LM3(地域内乗数3)理論に基づいた(産業連関表が無くても出来る！) 消費・流通・生産の3段階を通じた域内経済循環の把握

ステージ 設定	ステージ1 消費	ステージ2 流通	ステージ3 生産	ステージ4 投入財生産
地域外	域外消費者 域外事業体	域外事業者	域外生産者	域外投入財生産者
地域内	家計消費  	スーパー 直売所 JA,GSなど  	農家 林家 など  	農林業機械 燃料、肥料、農 薬、種子など
	事業体調達 			
域内所得	事業体域内賃金 ①	流通事業者域内賃 金①	生産者域内 賃金②	投入財生産者 域内賃金③
事業体経由 パターン LM3計算 (LM4)	R1 = 家計購入 額=事業体売上 額(予算額)	R2 = 域内調達 額①+事業体域内 賃金①	R3 = 流通事業 者域内調達額② +流通事業者域 内賃金①	R4 = 生産者 域内調達額③ +生産者域内 賃金②
地域内乗数の 基本算定式 R1 / R1+R2+ R3	一般消 費者・事 業体から のLM3 	R1 = 流通事業 者売上額①	R2 = 流通事業 者域内調達額② +流通事業者域 内賃金①	R3 = 生産者 域内賃金② +生産者域内 調達額③

2018年度 島根県益田市経済循環調査

居酒屋部門

同じような売上げ規模の居酒屋同士で比較しても、地元仕入れや地元産品利用の違いで、地域全体としては、域内所得の創出に大きな違いがあることがわかります。



応用分析①～地元でパンを作る意味

同じ2,000万円の売り上げ
のパン屋があったとしても



地元の所得創出額

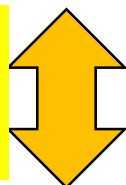


地元の小麦粉とバターを使っ
た富良野のパン屋さん

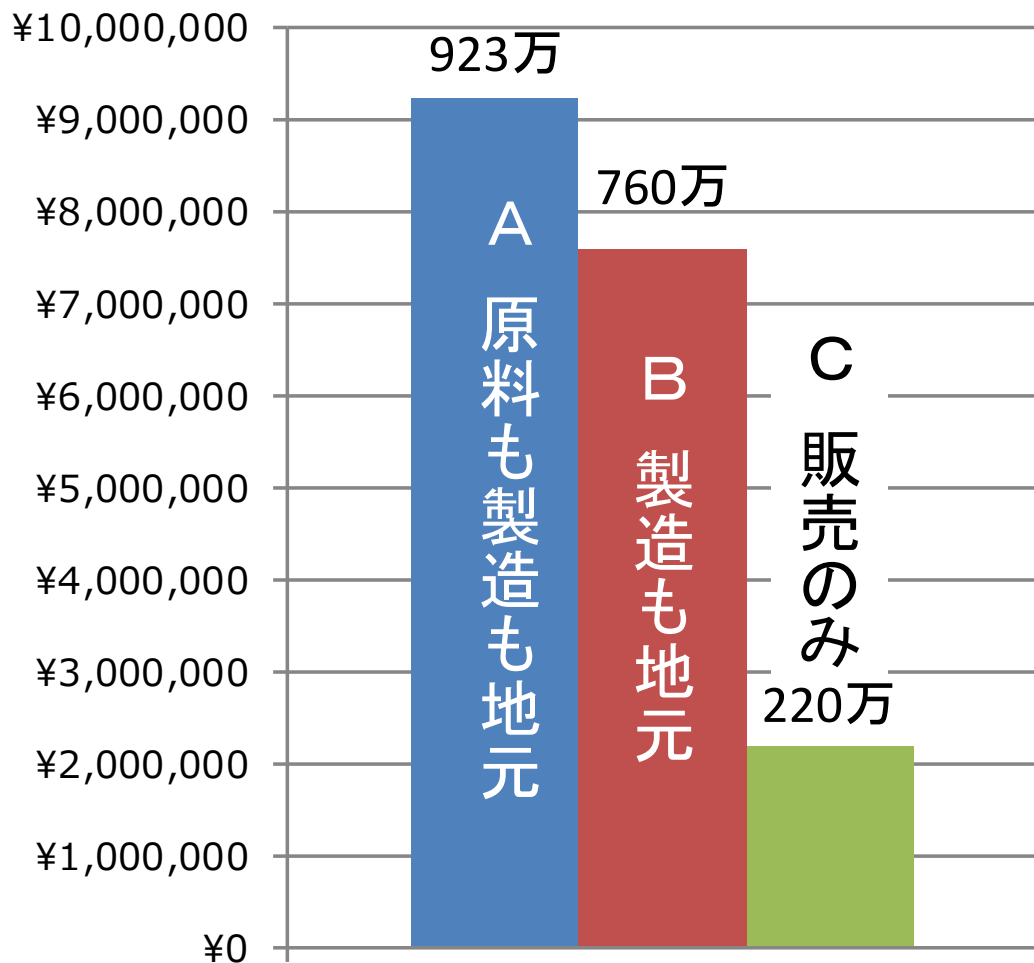
1個100円の域外のパン
地元所得創出額 11円

50円の
価格差以上！

58円の
所得差



1個150円の完全地元パン
地元所得創出額 69円



応用分析②～野菜を買うなら産直市

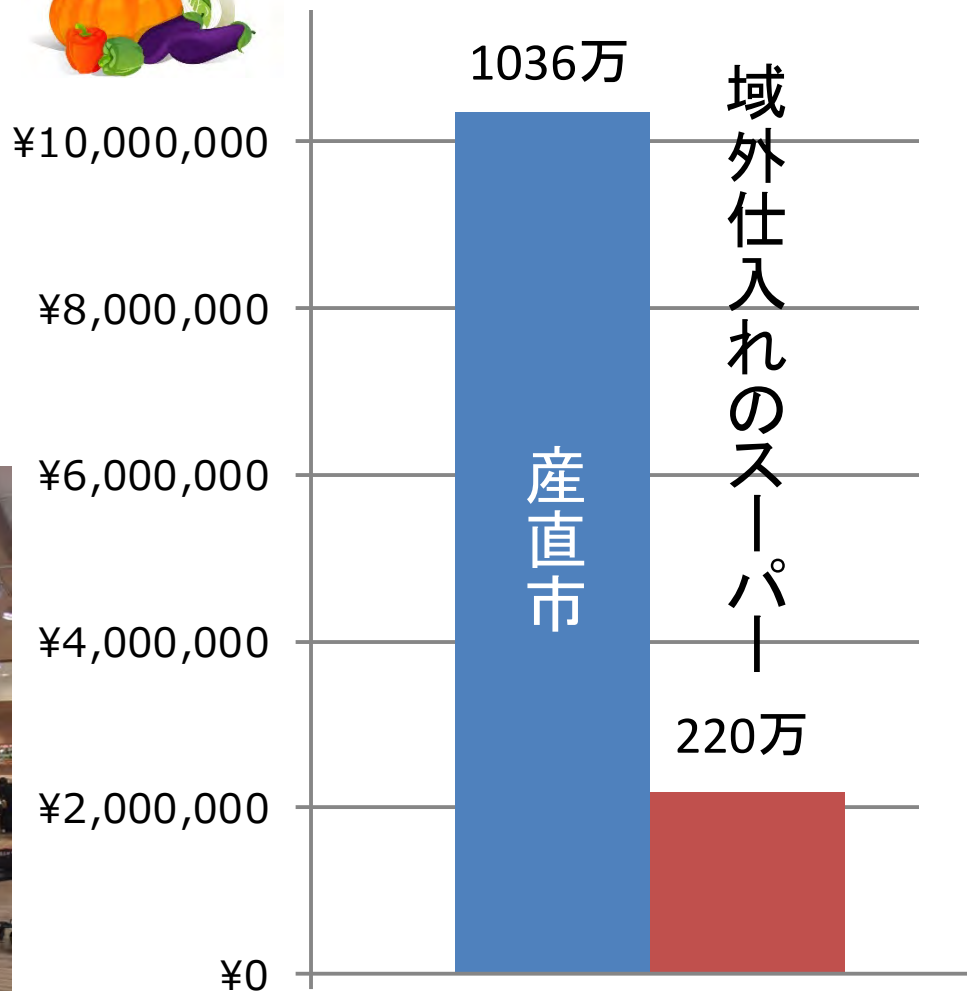
同じ2,000万円分の
生鮮野菜を買ったとしても

産直コーナーで勝負する
スーパーマーケット「キヌヤ」

* (株)キヌヤ：島根県・山口県に22店舗

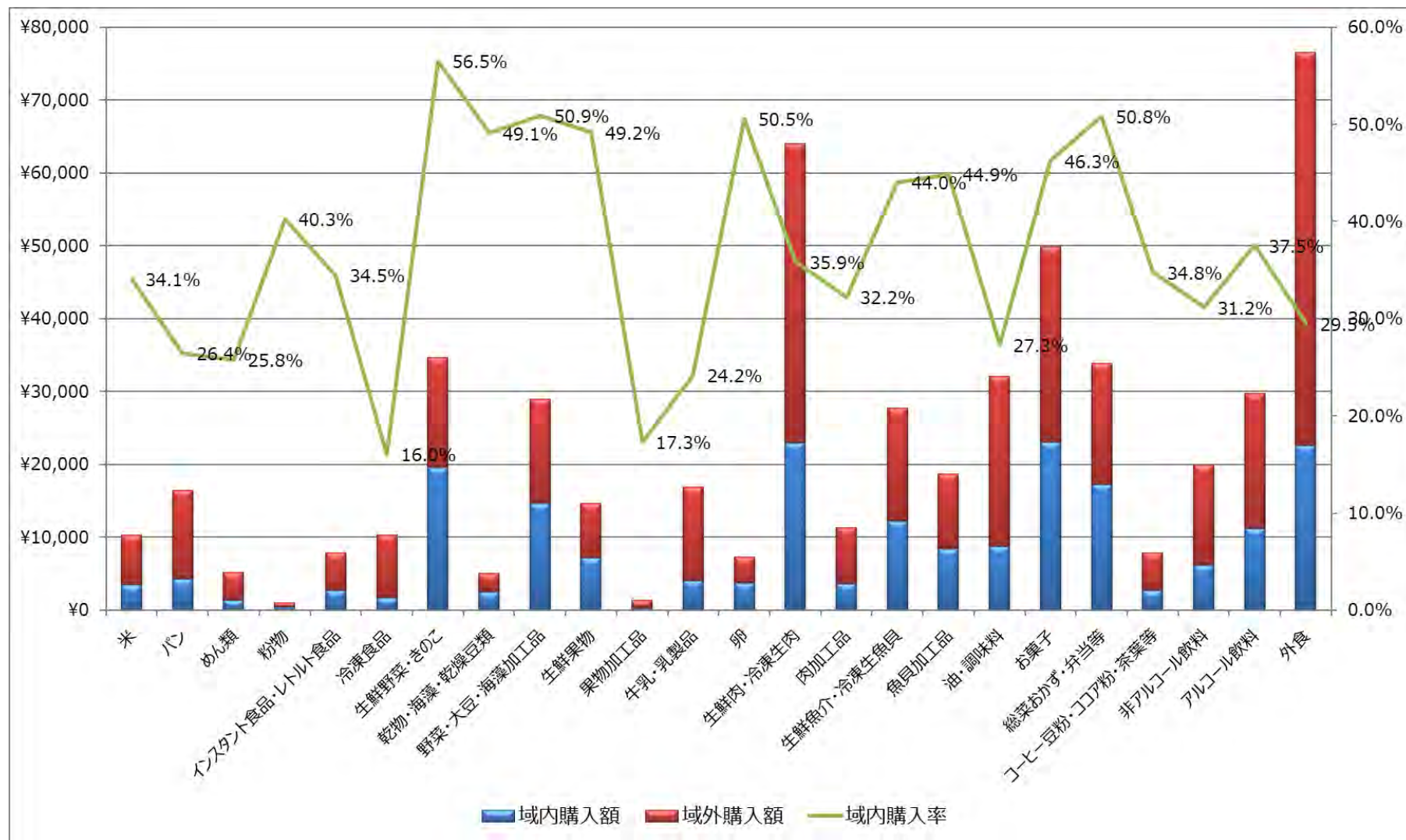


地元の所得創出額



←店内の一等地に
「地のもん広場」

■宮崎県五ヶ瀬町家計調査成果～食品部門(1世帯平均)



食費トップは外食費8万円～7割が町外消費＝5,000万円以上流出
 2位は生鮮肉6万円～3割強町内、3位はお菓子5万円～5割町内
 町内購入率トップは、56.5%の生鮮野菜

■食費部門分析からわかる所得取り戻しの可能性

●パンの場合～域内購入率26.4%

1世帯平均 域内購入額4,341円、域外購入額12,074円
町全体1,272世帯では、1,500万円分のパン購入代金が流出
町内に少なくともあと1軒のパン屋さんの新規定住が成り立つ可能性

●食費部門全体では

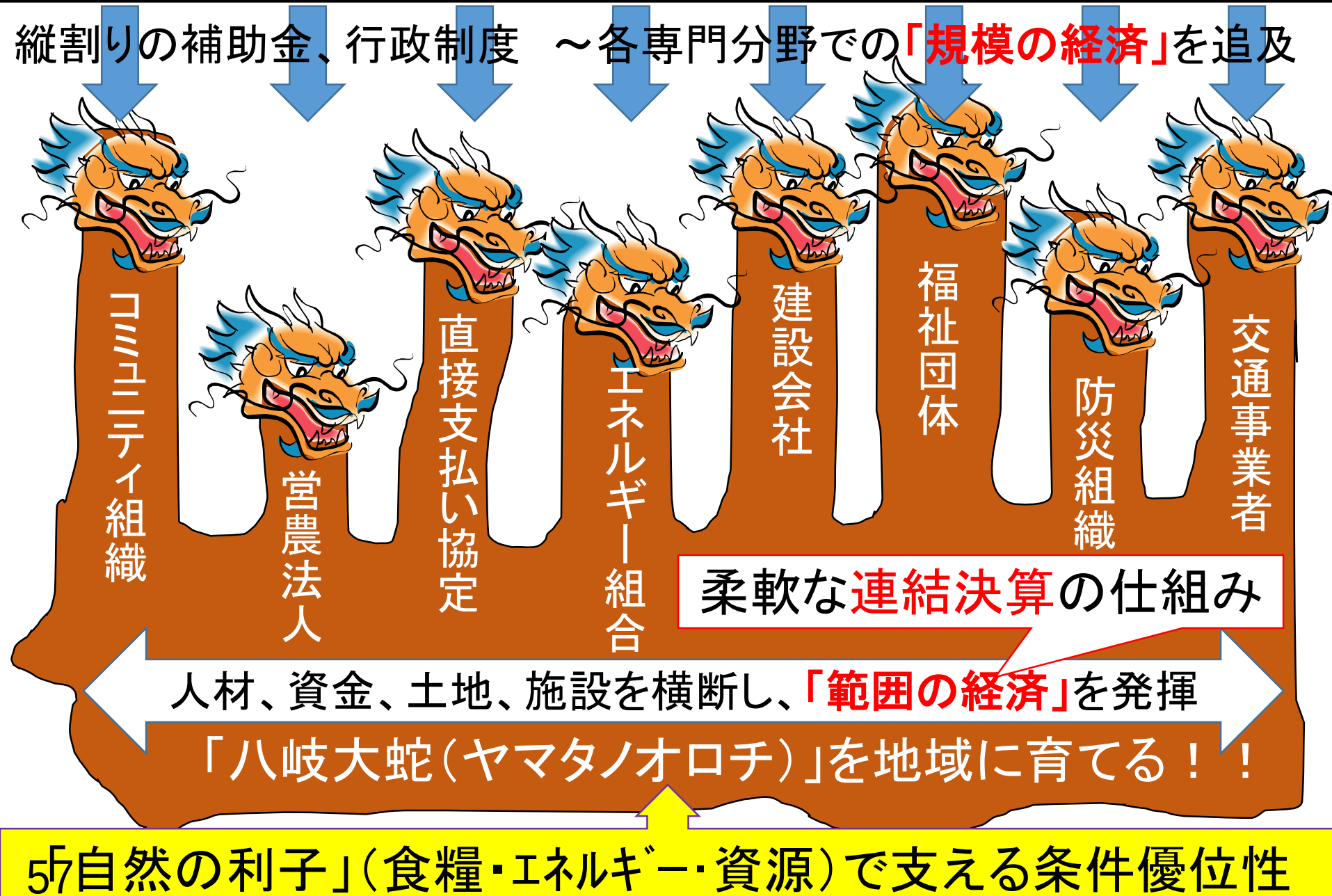
町内での購入額:2億6,652万円
町外での購入額:4億1,722万円 食費全体の61%分が流出
＊類型別の世帯数で集計～消費額の多い世帯ほど町外比率が高い傾向

●今後の取り戻しの戦略は？～例えば、50%×50%作戦

- ①各品目の町内購入率を高める～まずは50%を町内で買う
- ②各品目の町内産比率を高める～町内で買う食料の50%は地元産を実現
→この2つが実現できれば、町全体で推計5,000万円以上の所得増へ

☆今回の品目別の域内購入率の違いを参考にやり易い品目から

4. 合わせ技の組織・拠点をつくる



●コミュニティ×●農業＝地域発展

●地域自治組織の立ち上げ
(12集落→「出羽自治会」)

*** 総務部、生活部、交流部、産業部の設置**

将来像の共有

●「出羽夢づくりプラン」の作成

1,764万円

●直接支払い11協定の大合併

會計事務

●人材バンク(お助け隊)設立

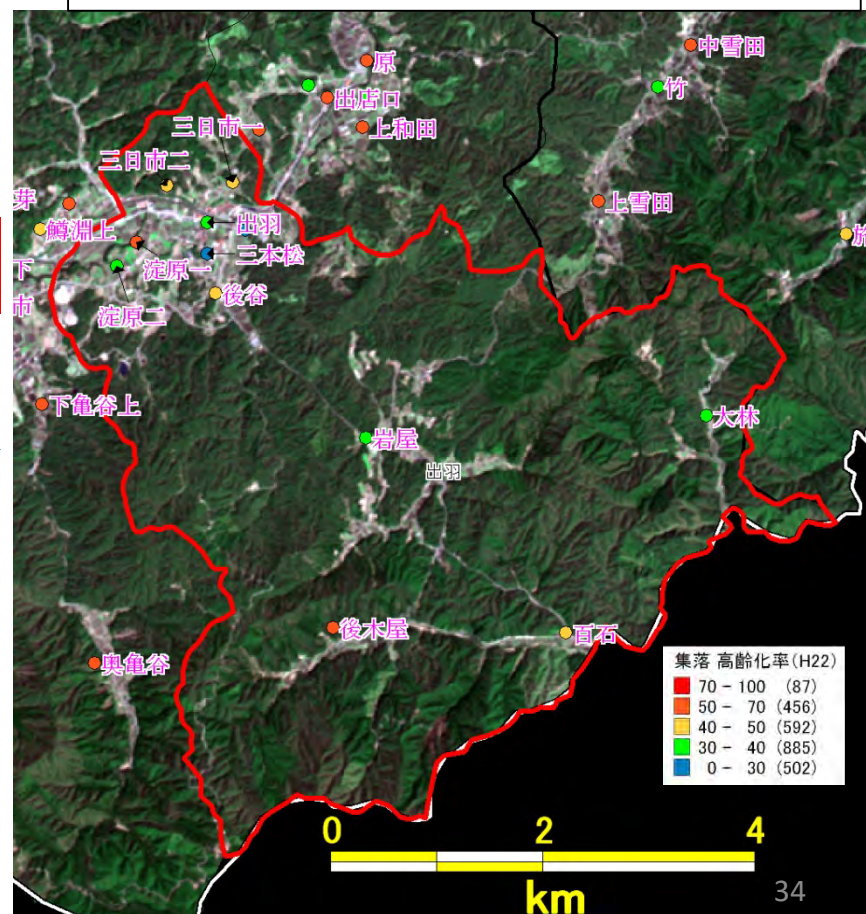
●地域マネージャー雇用

58 ● 耕作放棄地2ha再生

人口913人、高齢化率37.8%

集落数 12 (2010年)

出羽公民館区



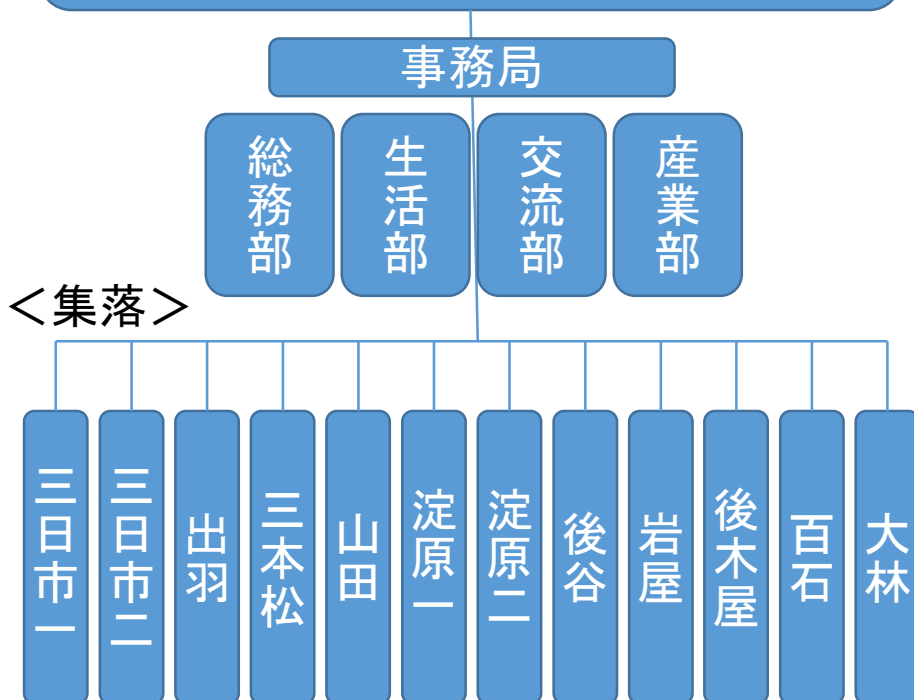
出羽自治会

= 出羽公民館エリア



連携

合同会社 出羽



自治会の機能だけでは難しい、収益事業、空き家対策、産業等について、機動的に対応できる実働部隊として2013年に設立。資本金539万円 出資社員17名（設立時6万円、6名）

農業部門
農地集積32ha
放棄地活用
新規就農支援

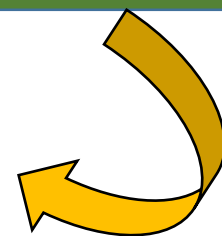
定住部門
空き家活用
（修繕、賃貸）
起業支援



パン屋も出来た！



定住の窓口機能も併設



起業支援
でパン屋も
オープン

おにぎり屋さん
たけやき屋さん

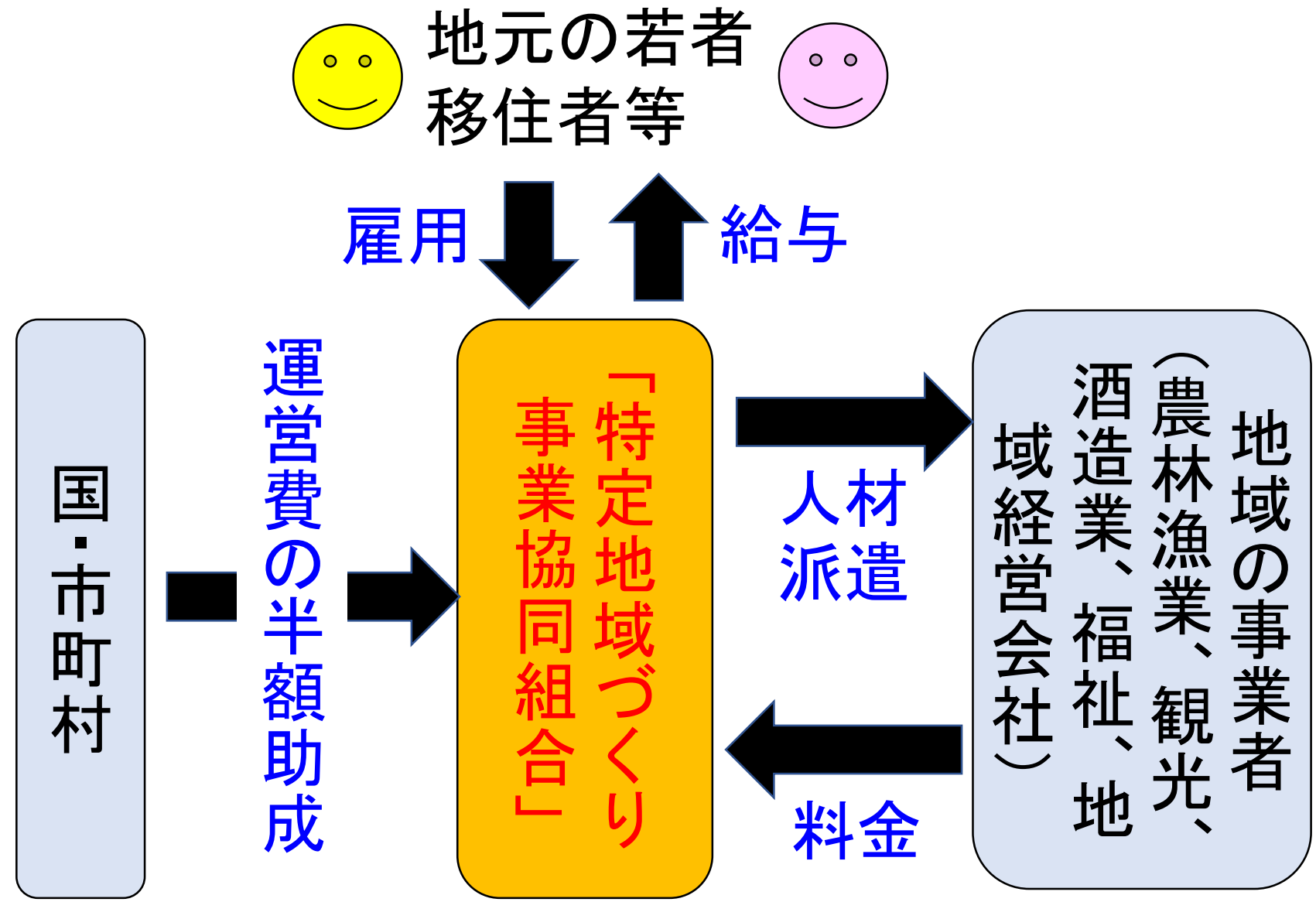
新規就農30代

60
より小さなコミュニティ
と同等の範囲を活動範囲とする団体

定住の

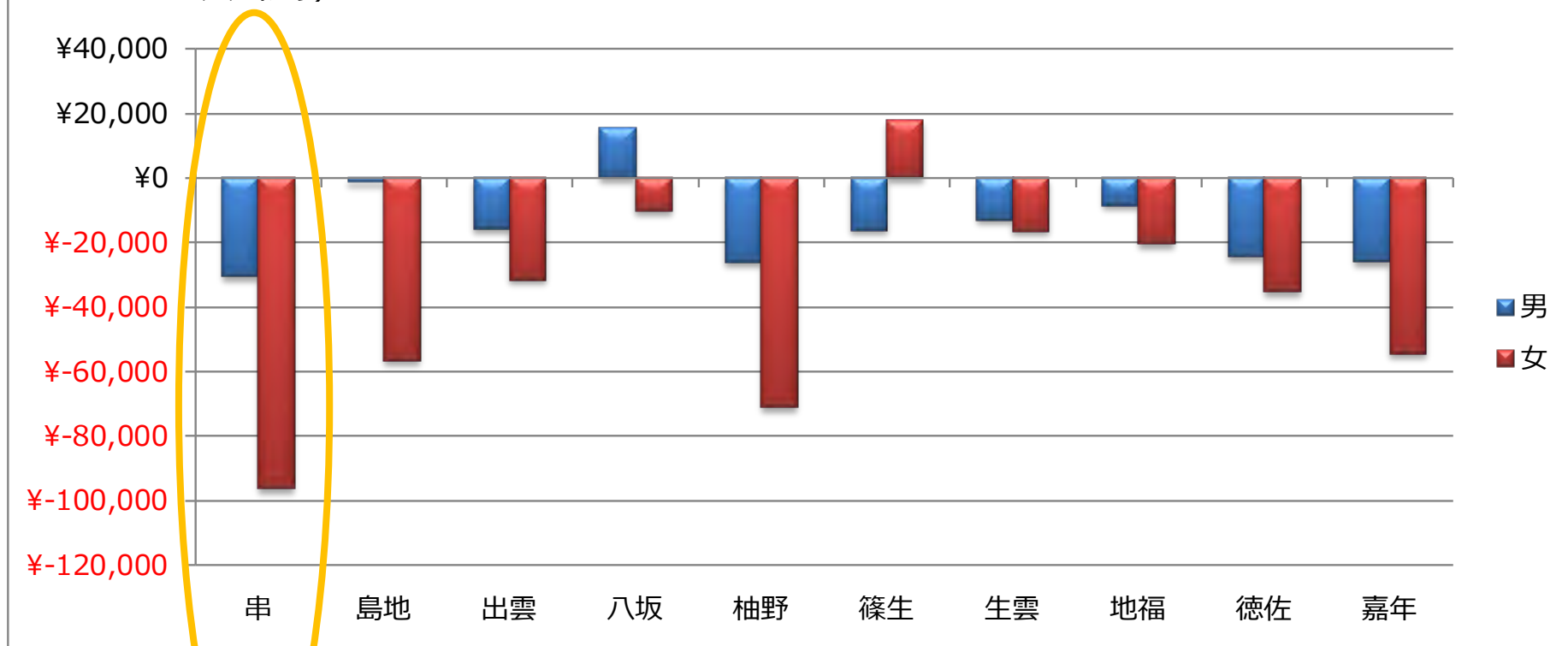
移住相談・アドバイス

過疎地域で雇用増を目指す新法が施行へ(今年6月)
「特定地域づくり事業推進法」



山口市中山間地域における1人当たり介護費用 の全国平均との差額

図⑭-2 地区別 介護費用・認定者率が全国平均になった場合の介護費用の差額（人口1人当たり）



一番お達者な串地区の女性は、
1人平均96,000円浮かしている！

地域内のつながり、活動
野菜の共同出荷
→小さな出番、役割

●高齢者(70～80代)の営農価値を計算し直す

今までの「縦割り」評価

農業部門のみ＝野菜の売上げ
月3万円×12か月＝36万円
＜手取り所得 18万円＞

これからの「合わせ技」評価

元気に日々農業するので、
介護費用 148万円
(80代前半女性認定者平均、全国)
医療費 89万円
(80代前半男女平均、全国)
を浮かせている！！

合計数百万円の費用削減

高齢者送迎バスを利用

買い物支援とやりがい両立

ショッピングセンター内 生産野菜並べる

益田・真砂地区

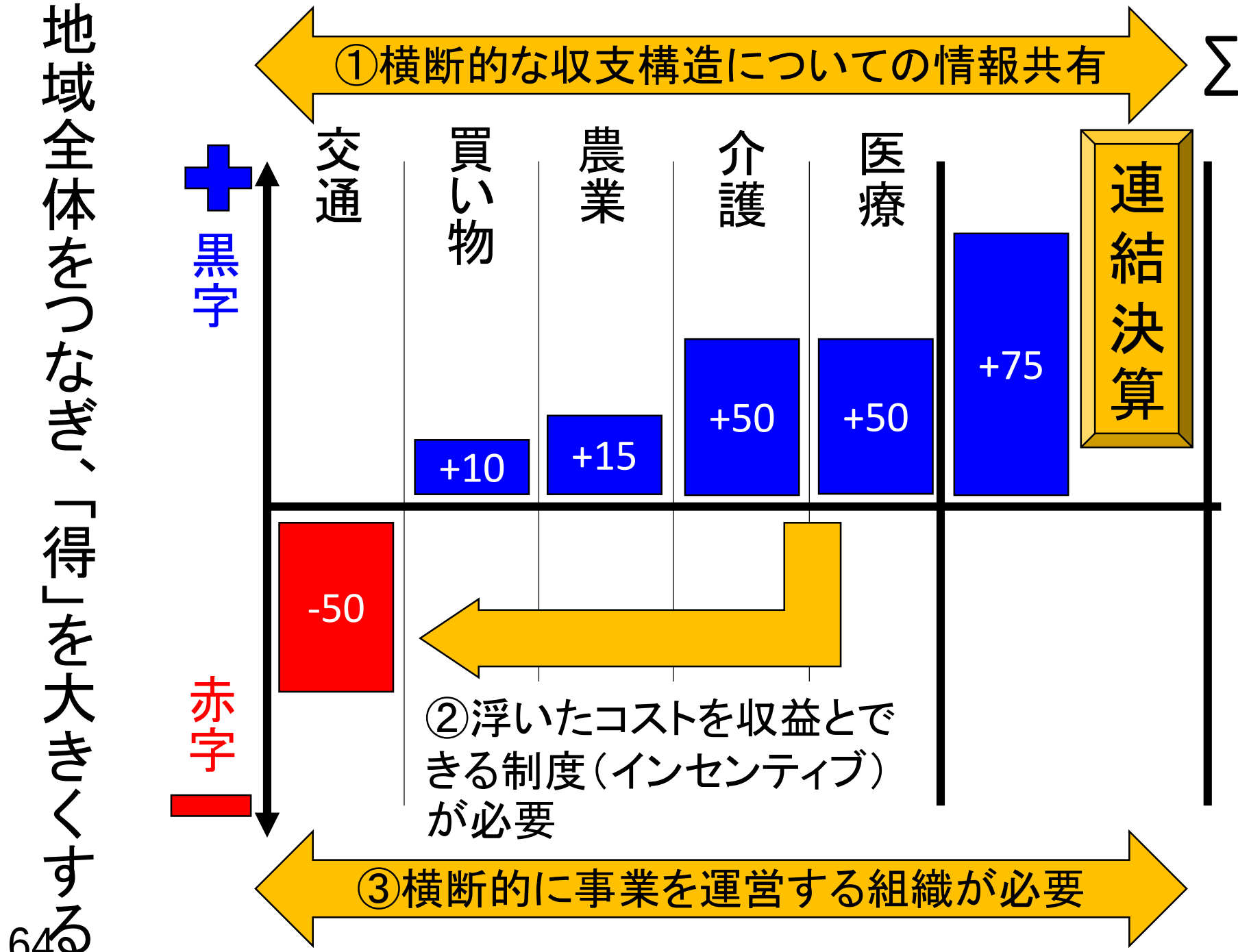


買い物のために乗ってきた送迎バスから販売用の野菜を運び出す真砂地区の高齢者ら



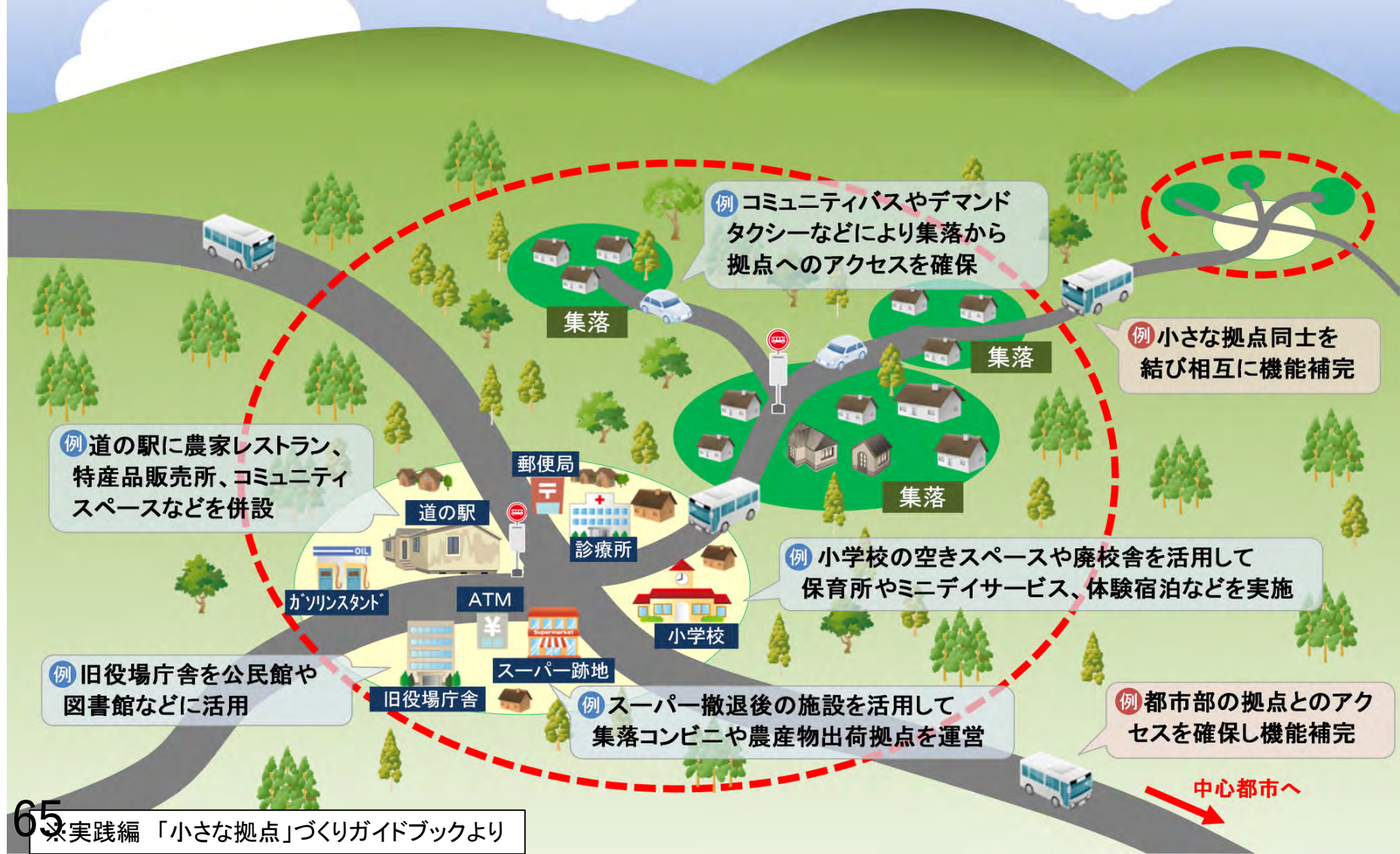
2014/11/1

山陰中央新報ほか

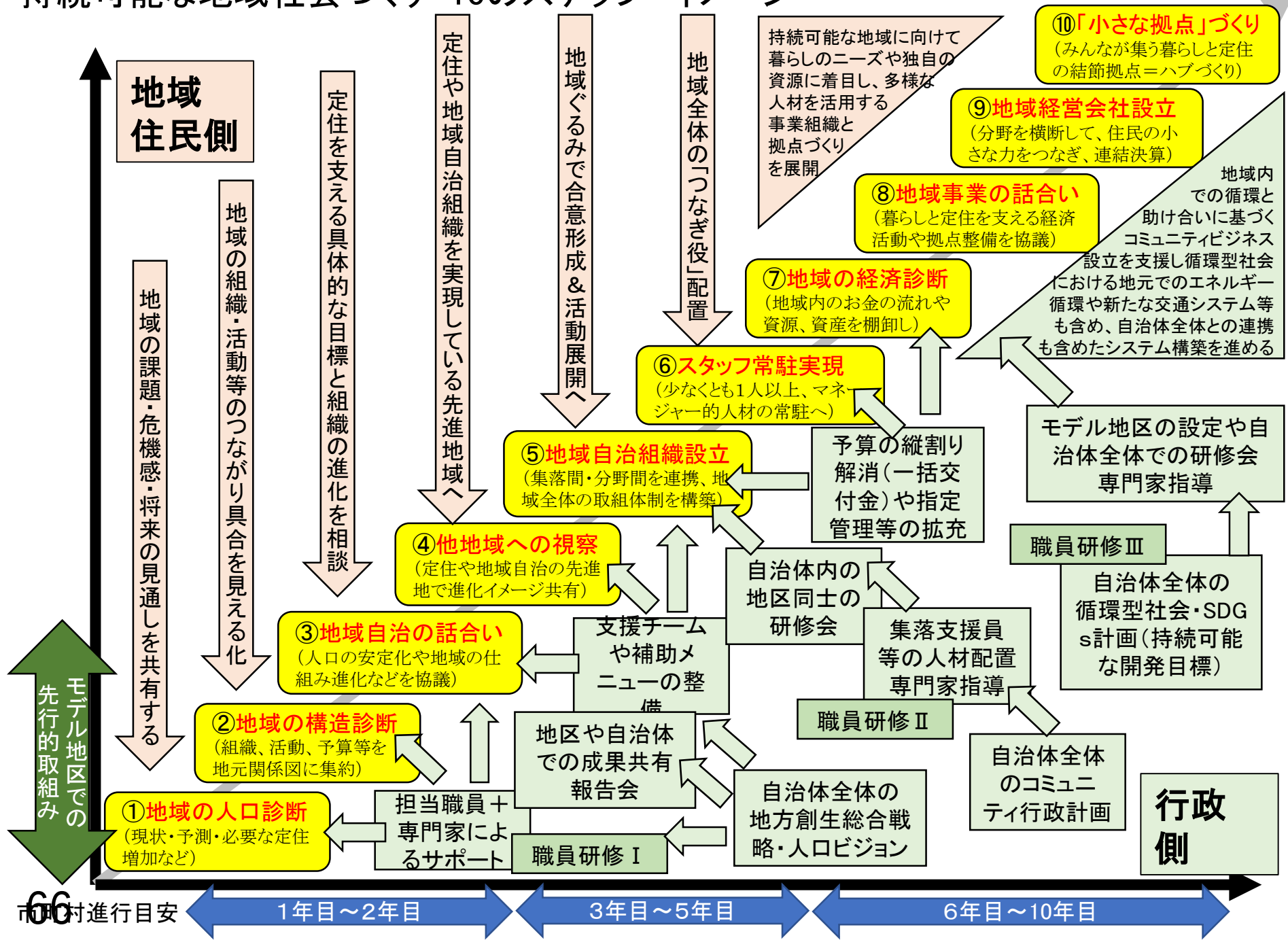


国土のグランドデザインと総合戦略にも、集落地域を支える 新たな複合機能拠点として「小さな拠点」構想が登場

地元で定住と循環の「砦」を創る



持続可能な地域社会づくり 10のステップ イメージ



地元から共に進化を目指す 広域ネットワークを構築中



中国山地から
未来に先着！



「みんなで作る中国山地」創刊

令和2年度山口県地域経営力向上セミナー

連続講座

地域で会社をつくる時代！

地域経営のはいめ方

現地×オンライン開催でより深く学べる！

山口県の地域経営セミナー

全6回
参加費
無料

みんなの力とお金をつなぎ 地域を元気に！

中山間地域研究の第一人者の講師とともに あなたの地域の未来を考えませんか

日程 令和2年8月～令和3年1月

定員 50名程度

全6回・一部オンライン開催

原則として、全日程の受講となります

対象 地域で持続可能な地域づくり、事業経営の
仕組みをつくりたい、進化させたいと思う方

- ① 地域ぐるみで地域経営に関わる新たな仕組みや事業体を立ち上げ、運営しようとしている地域住民や組織の構成員
- ② 地域経営力向上を支援・連携する行政職員、関連産業（または分野）の職員・経営者、集落支援員・地域おこし協力隊など

講師 一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所



所長 藤山 浩氏

1959年島根県益田市生まれ。82年一橋大学経済学部卒業後、広島大学大学院国際協力研究科などを経て、98年島根県中山間地域研究センター地域研究課研究員として着任。2009年島根県立大学連携大学院教授、13年島根県中山間地域研究センター研究統括監就任。17年3月に同センターを退職、一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所を設立、所長就任。著書に「田園回帰1%戦略 地元の人と仕事を取り戻す」「循環型経済をつくる」など。

1 入門編 8月19日(水) 13:00～16:30

持続可能な地域の経営戦略

会場 山口県庁 職員ホール 山口市滝町1-1

- ・講演「持続可能な地域づくりの戦略」
- ・特定地域づくり事業推進法の解説
- ・今後のセミナーの進め方ガイダンス、内容紹介・導入・リクエスト

新型コロナウイルスの対策を
考えた上で実施します

2 基礎編 9月30日(水) 13:00～16:30

地域で会社をつくる時代

会場 オンライン開催 県内7ヶ所のサテライト会場のうち
最寄り会場からご参加いただきます

- ・講演「地域で会社をつくる時代」
- ・高知県・集落活動センター（四万十市、(株)大宮産業）
- ・意見交換「地域経営会社の基礎固めはこれだ！」

3 オンライン視察 10月21日(水) 13:00～16:30

山口県内の先進事例紹介

会場 オンライン開催 県内7ヶ所のサテライト会場のうち
最寄り会場からご参加いただきます

- ・特定非営利活動法人ほほえみの郷トイトイ（山口市阿東地福）
- ・活動現場オンライン視察・活動や立ち上げプロセス紹介・意見交換

新型コロナウイルスの対策を
考えた上で実施します

4 オンライン視察 11月18日(水) 13:00～16:30

県外の先進事例紹介

会場 オンライン開催 県内7ヶ所のサテライト会場のうち
最寄り会場からご参加いただきます

- ・秋田県・お互いさまスーパー（羽後町、(株)仙道てんぼ）
- ・活動現場オンライン視察・活動や立ち上げプロセス紹介・意見交換

新型コロナウイルスの対策を
考えた上で実施します

5 立上げ編 12月16日(水) 13:00～16:30

地域経営会社の立ち上げ方

会場 山口県社会福祉会館 大ホール 山口市大手町9-6

- ・事例紹介「山口県内のモデル支援3地区の取組紹介」
- ・意見交換「会社づくりの最初の一步を考える」

新型コロナウイルスの対策を
考えた上で実施します

6 発展・継続編 1月20日(水) 13:00～16:30

地域経営会社の続け方～成功と失敗の方程式

会場 山口県社会福祉会館 大ホール 山口市大手町9-6

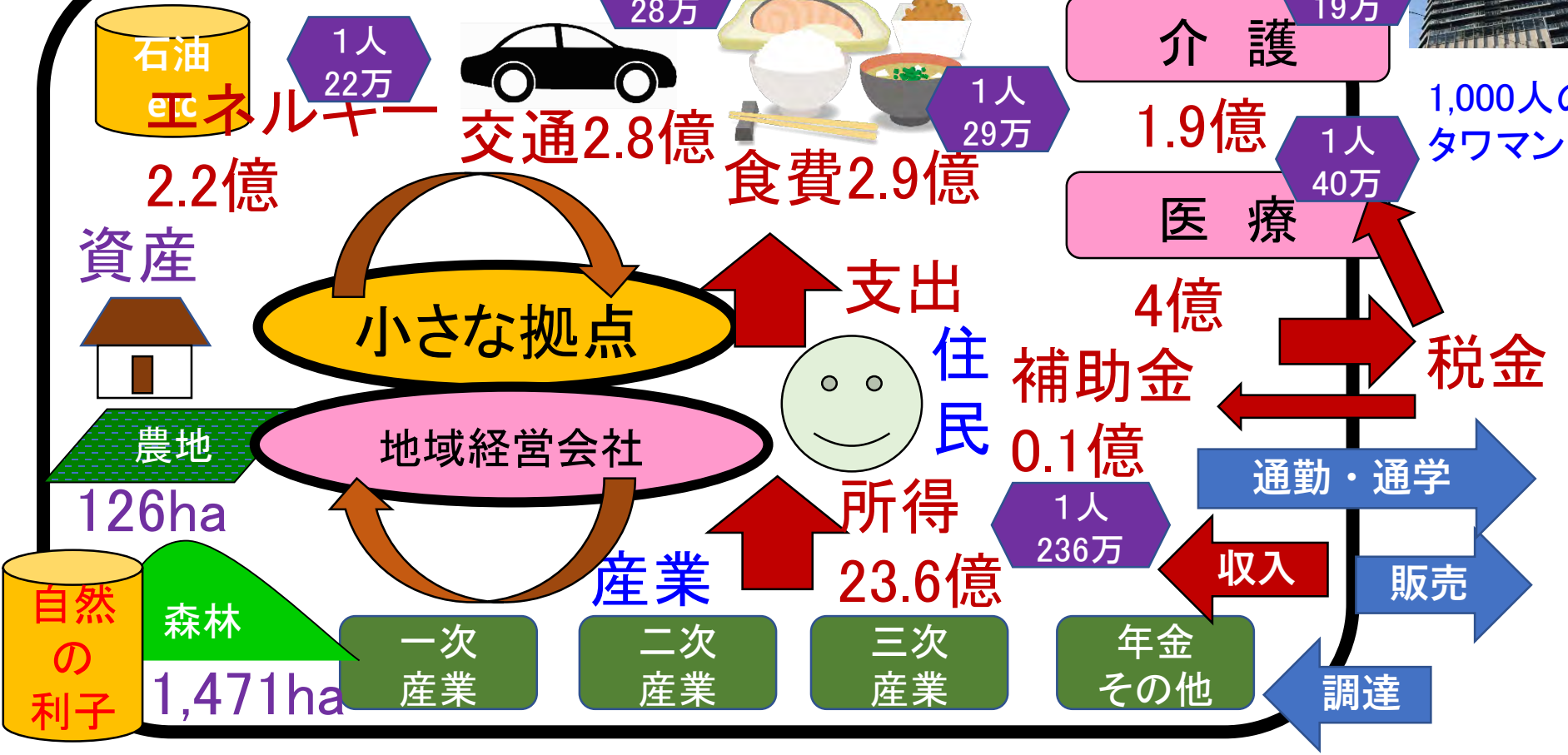
- ・小林昭康氏（経営コンサルタント）講演「こんな会社は必ず失敗する」
- ・意見交換「地域経営会社～成功の法則・失敗の法則」
- ・セミナー全体の振り返り

新型コロナウイルスの対策を
考えた上で実施します

主催：山口県 企画運営：一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所、NPO法人市民プロデュース

5. 循環型社会への30年が始まる

1,000人の村のお金の流れ
(400世帯)



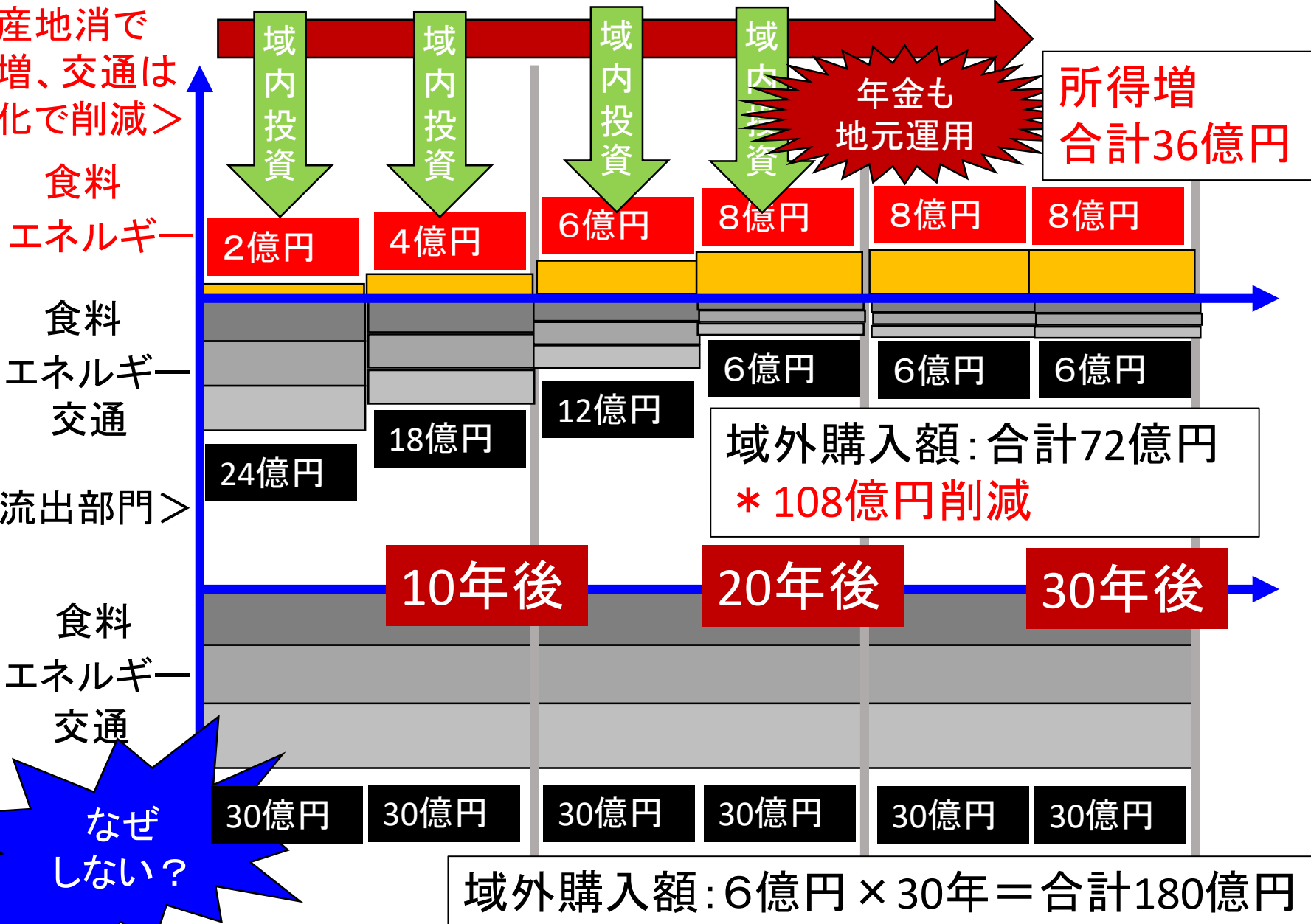
①所得：島根県民平均所得：236万円（2012年、「県民経済計算」島根県）、②補助金：島根県A市における20地区への支払い額から、③食費：2016年島根県邑南町瑞穂地区データより、④交通費：島根県中山間地域世帯（年収400～500万円）平均値57,529円より、⑤エネルギー支払い額：邑南町計算データより、⑥医療費：2017年度国民健康保険データより、⑦介護費：2018年度邑南町データより ⑧農地面積：2010年度の全国中山間地域における1人当たり平均面積から算出、⑨ 森林面積：2010年度の全国中山間地域における1人当たり平均面積から算出

未来につなぐ～長い目で域内循環への転換が確実に得策

＜地産地消で
所得増、交通は
共同化で削減＞

域内循環

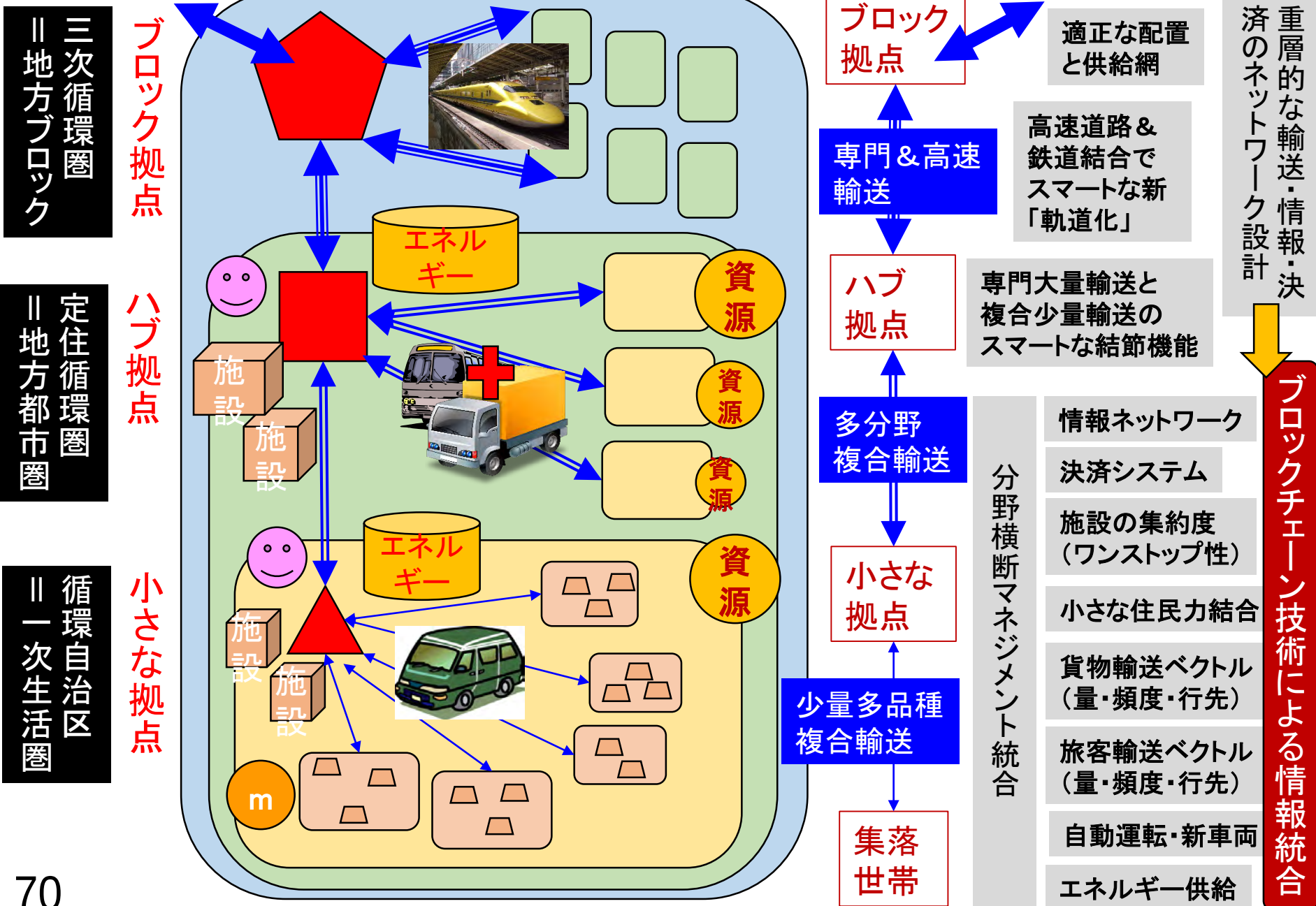
現状推移



なぜ
しない？

* 1,000人規模の地域を想定

「小さな拠点」を基点とした循環型社会の基本設計



山口県初 水田での ソーラーシェアリング

山口市阿東町 「阿東つばめ農園」 おひさま発電所



輪島市自動運転実験



4人乗りゴルフカートを改造



道路に
誘導線
埋め込み

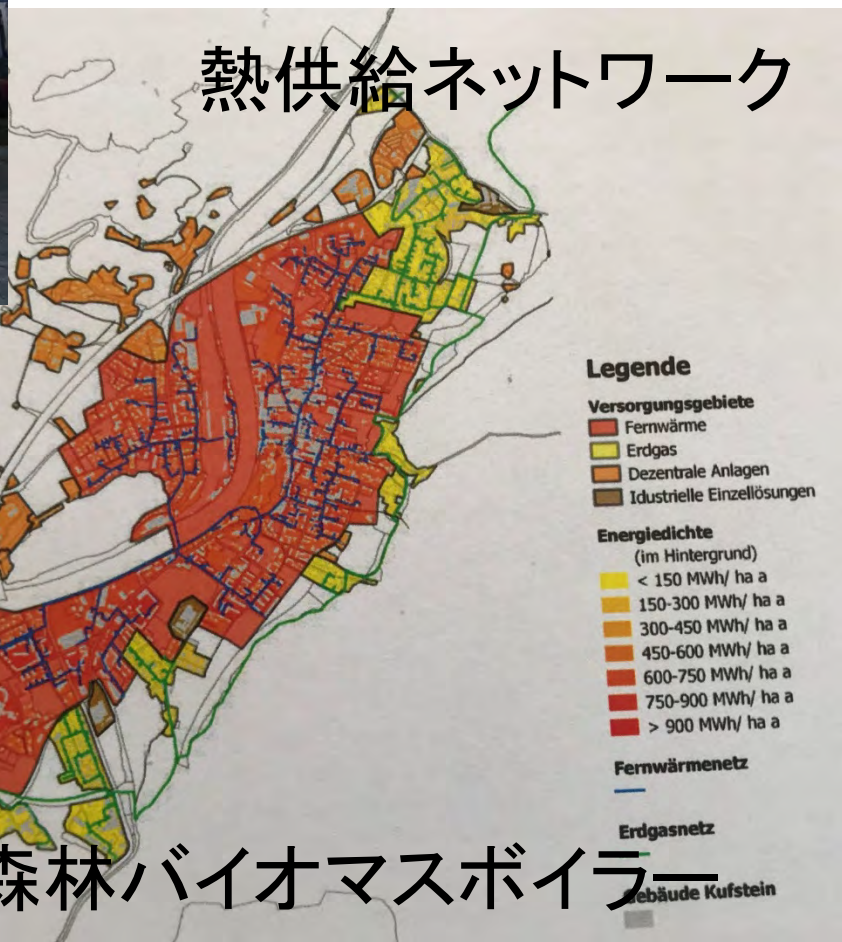


スイス・ツェルマットの小型EV



ドイツ・オーストリア
～各地で「エネルギー自給村」が誕生

日本は周回遅れ！？

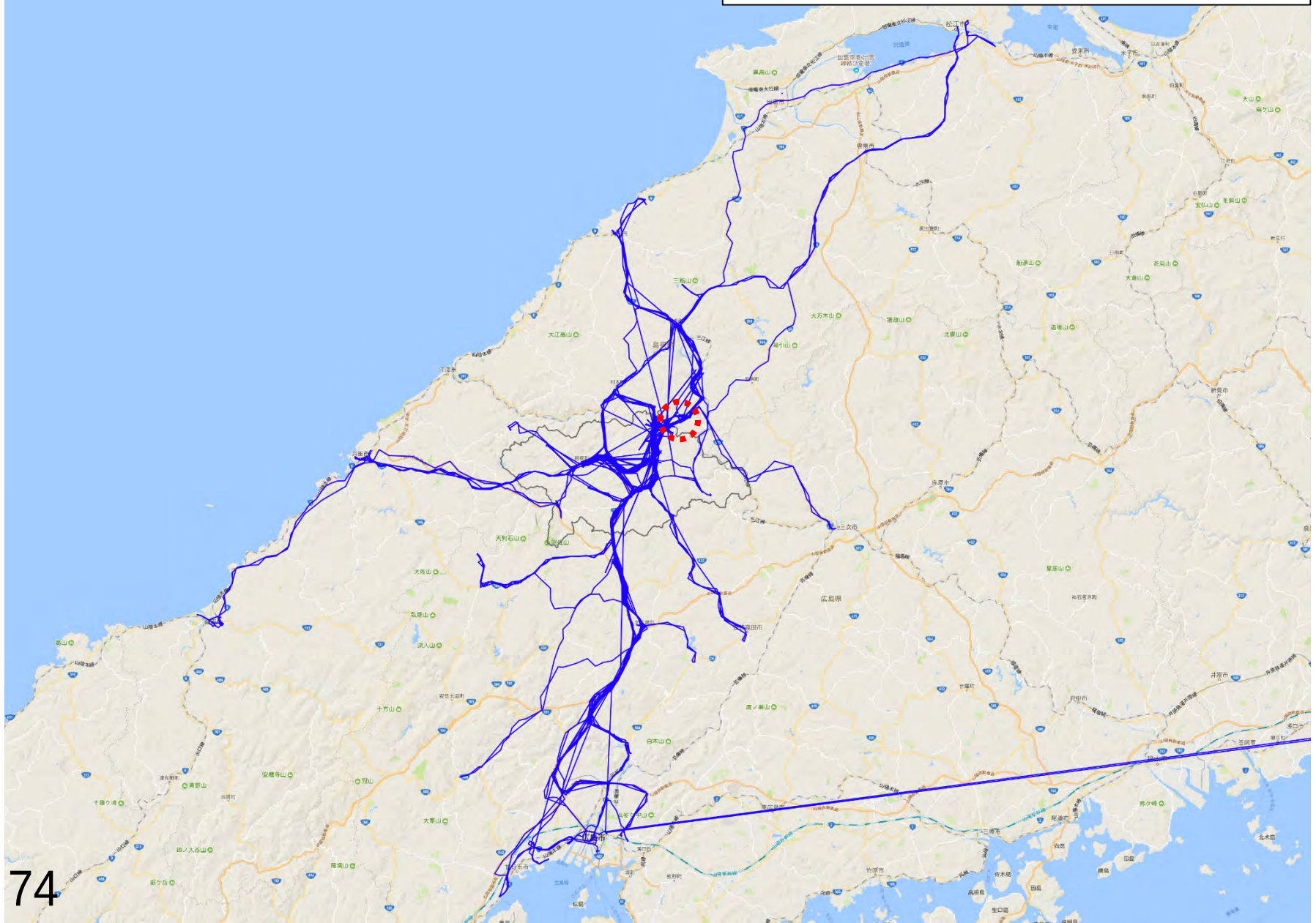


森林バイオマスボイラー

未来形の拠点・ネットワーク検討～邑南町「道の駅瑞穂」整備検討委員会資料

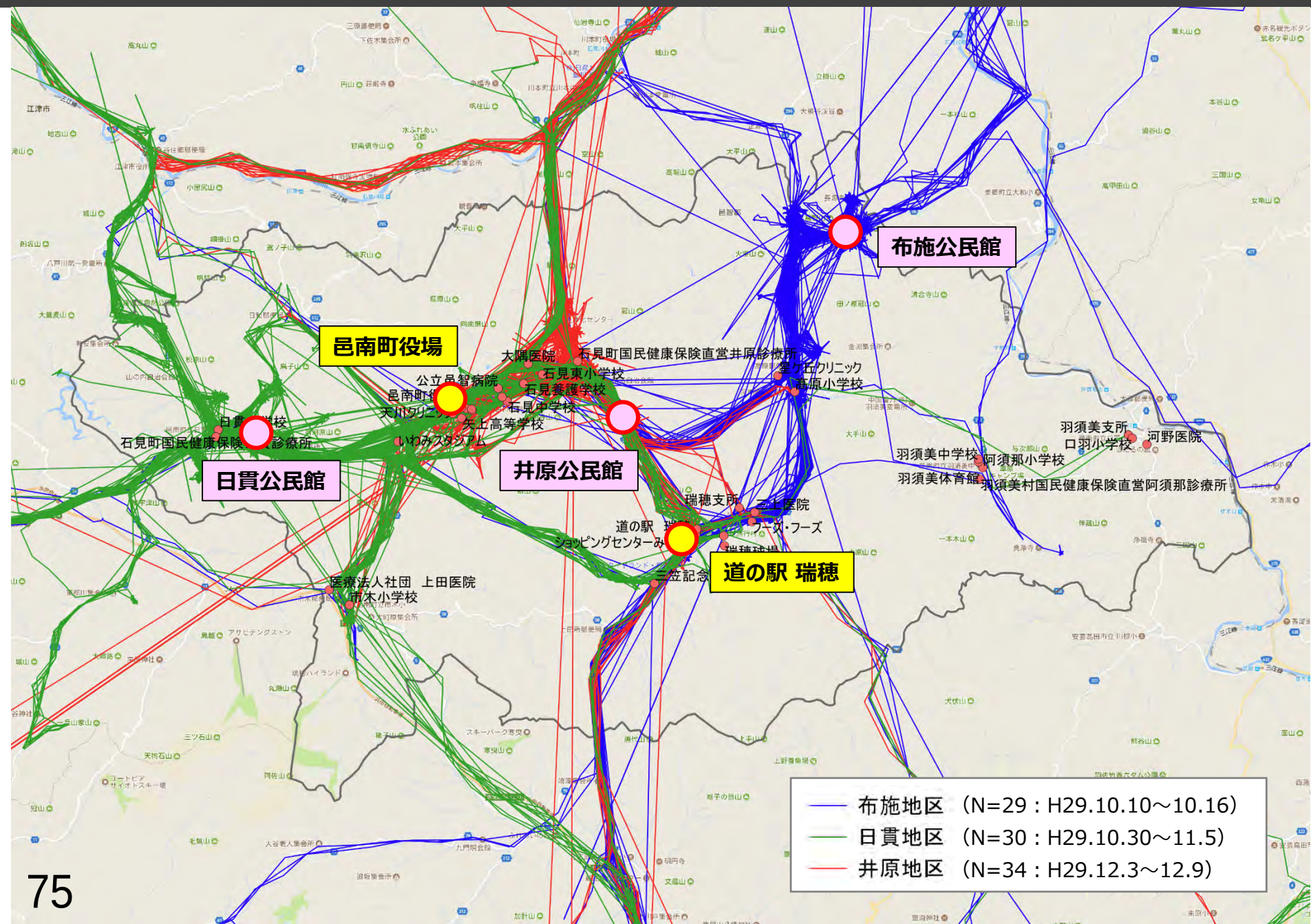
回答者29名の行動状況（H29.10.10～16）

（布施地区生活行動実態調査より）

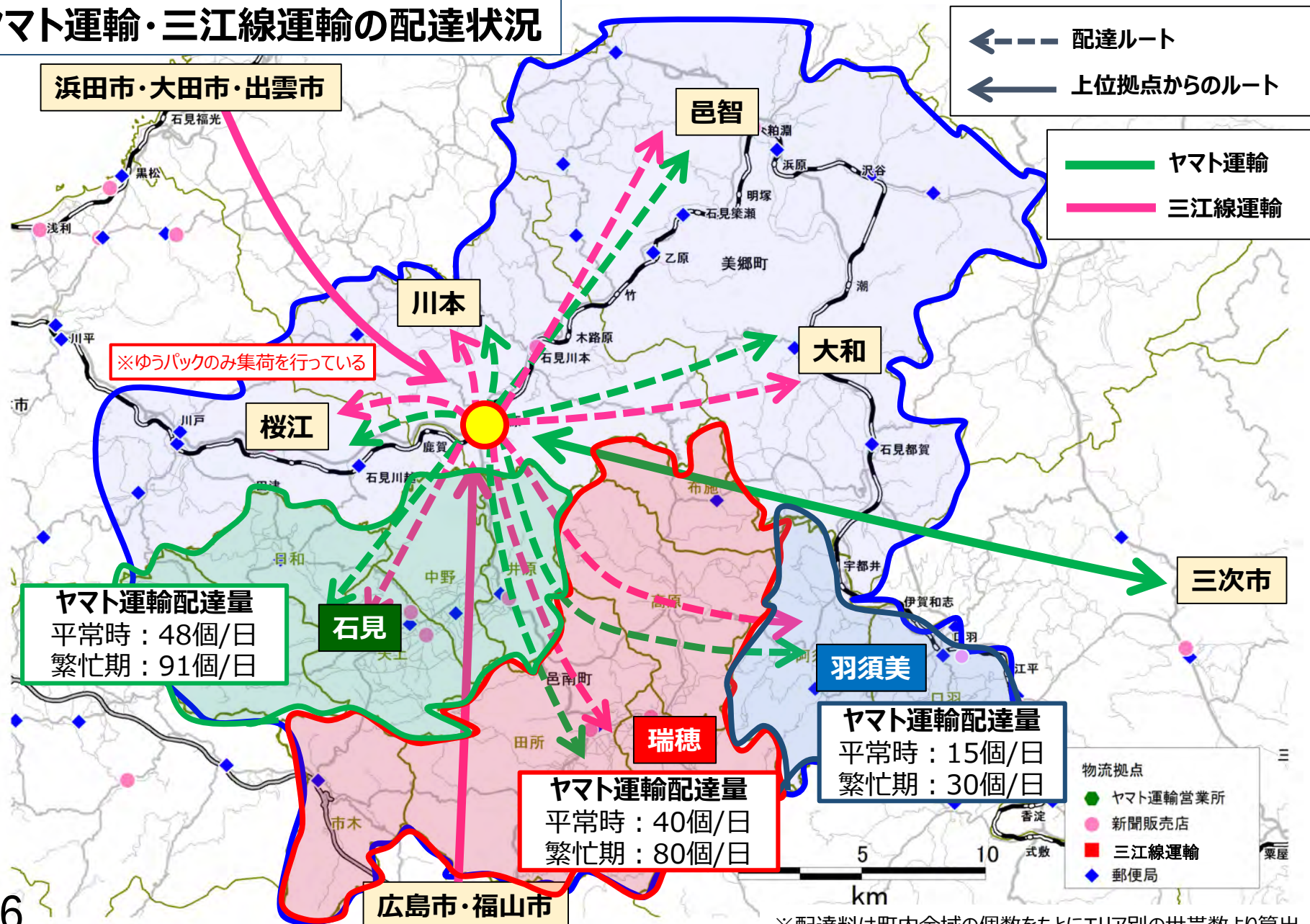


「人の動き」現状分析

(各地区の生活行動実態調査より)

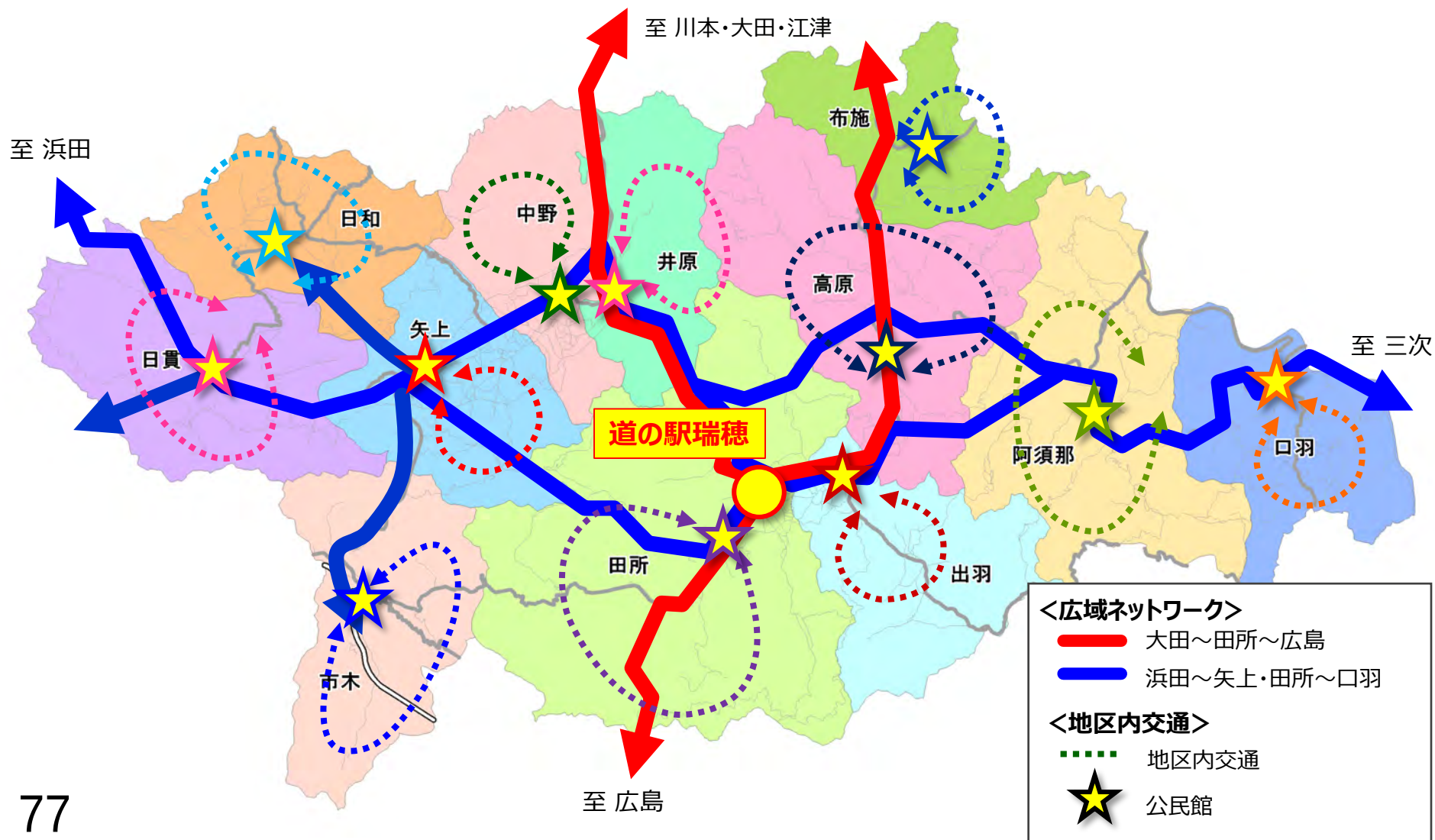


ヤマト運輸・三江線運輸の配達状況

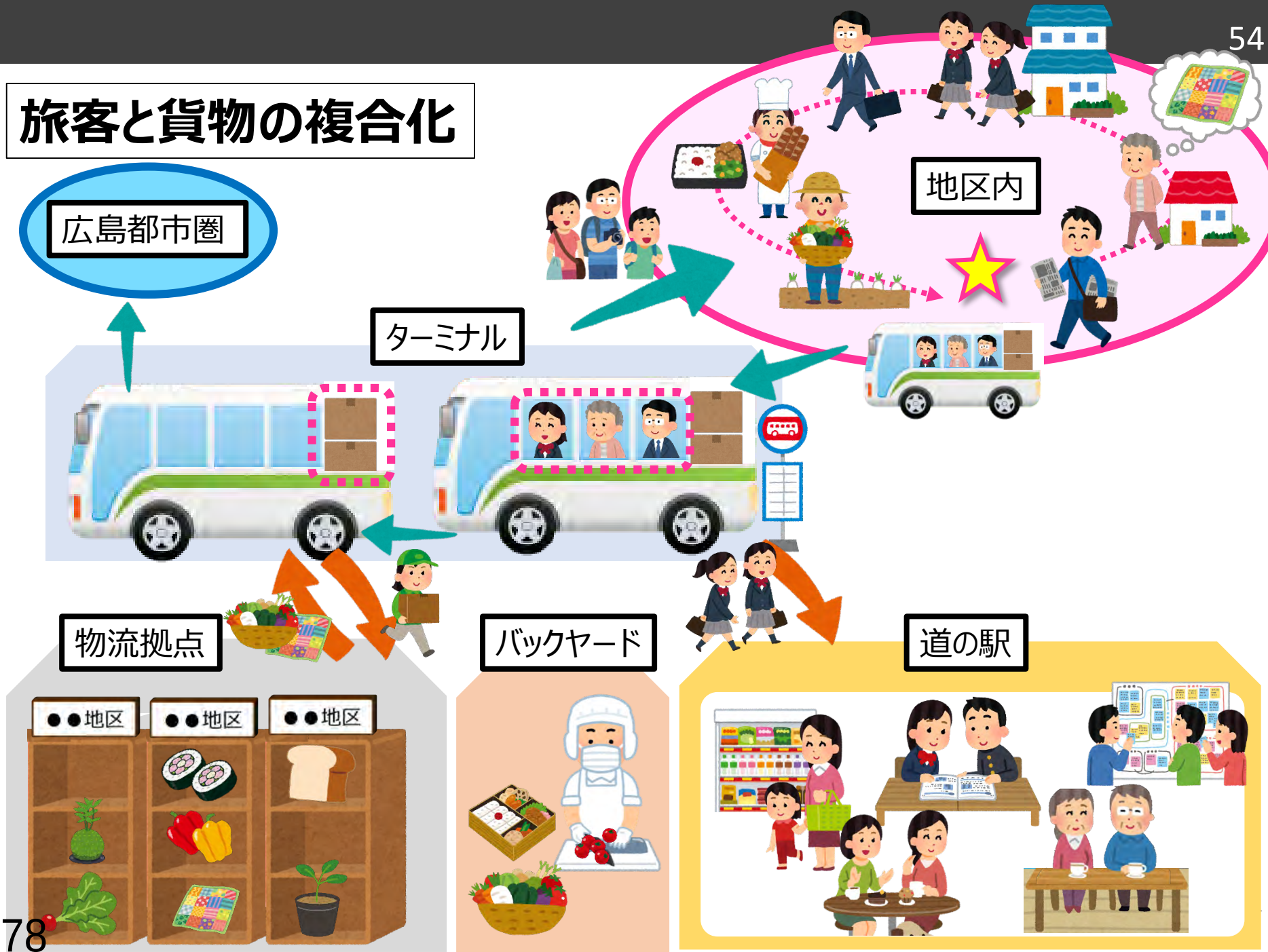


12地区の特色を活かしたまちづくり

＋ 12地区間と町内外をつなぐ**広域ネットワーク**と**その拠点（道の駅）**



旅客と貨物の複合化



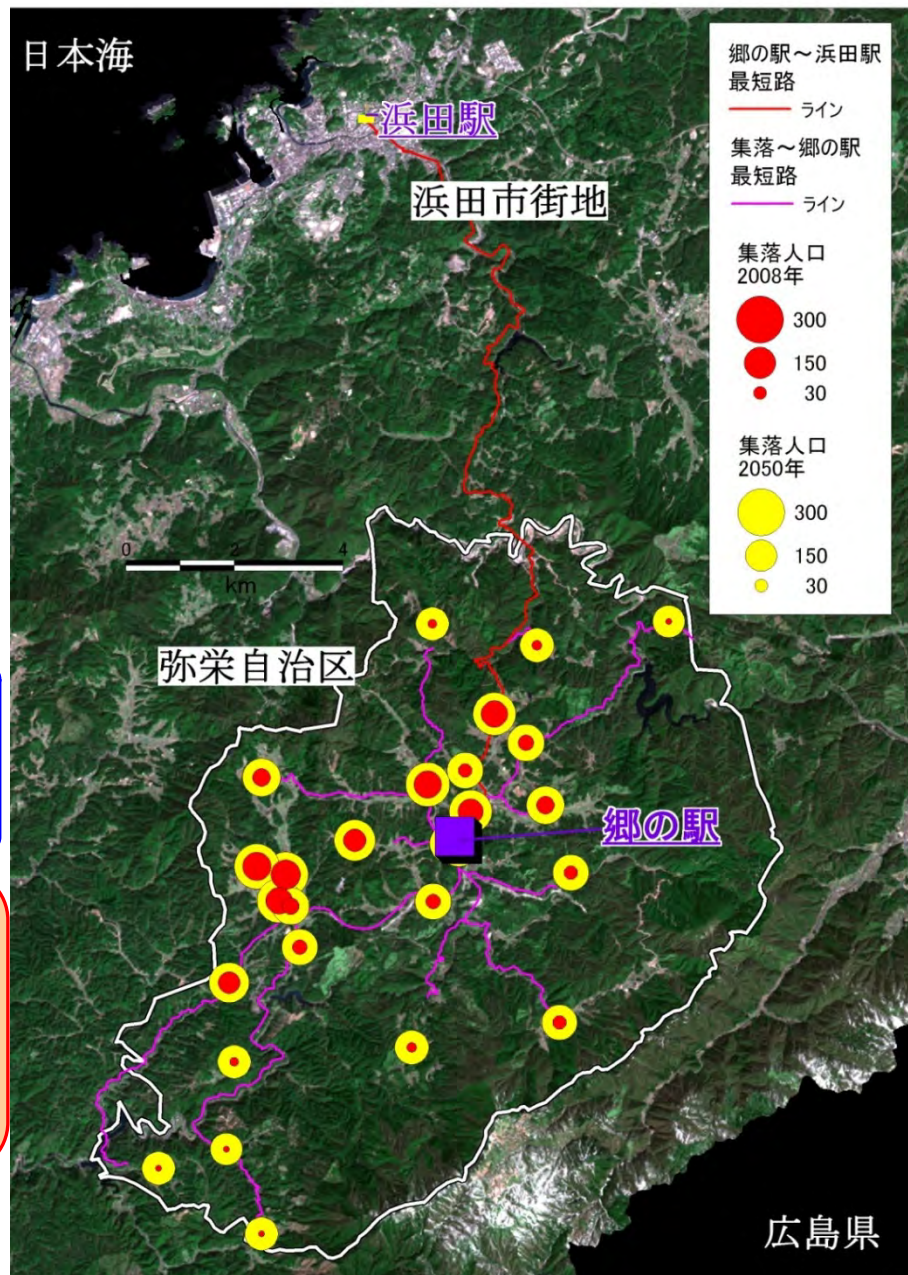
職員研修も未来形で～2019年11月邑南町若手職員研修会 ～レゴブロックで10年後の小さな拠点＝公民館を提案



①ネットワーク構造のコンセプト

地元のつながりを活かす
「範囲の経済」圏の創出

2008アワーカー交通システムシミュレーション
〔概略図〕



郷の駅を核とした拠点・ネットワーク構造と集落人口分布

③「郷の駅」と「アワーカー」社会的効果の試算

待ち時間の活用がカギ

年次	タイプ	必要車両台数 (台)	総走行距離 (km) / 日	総経費(万 円)/日	燃料消費 (L) / 日
2008年 集計	マイカー ＋業務系車両	1,009	18,865 うち浜田往復 12,373	130	1662
	郷の駅 ＋アワーカー	51	5,431 うち浜田往復 749	115	905
	待ち時間(1時間程度)				
	差	△958	△13,434	△15	△757
	節減率	△94.9%	△71.2%	△11.5%	△44.5%
2050年 集計	マイカー	3,797	75,385 うち浜田往復 47,916	462	6,481
	郷の駅 ＋アワーカー	95	6,923 うち浜田往復 1,997	147	1,154
	待ち時間(1時間程度)				
	差	△3,702	△68,462	△316	△5,327
	節減率	△97.5%	△90.8%	△68.3%	△82.2%

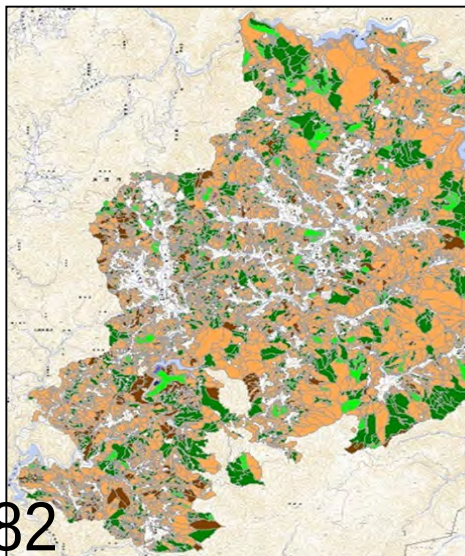
81
●燃料消費や総経費は、電気自動車化で更なる削減が可能

循環型への地域社会の 全体最適化には 1世代・30年かかる！ ＝かけるべき！

➡ 地域社会住民の長期的関与を促す
長期的投資(地域型年金と連動)と
地元オーナーシップ

②環境資源の持続的活用サイクル

* 樹種、樹齢構成の適正化(法正林化)
に30年以上必要

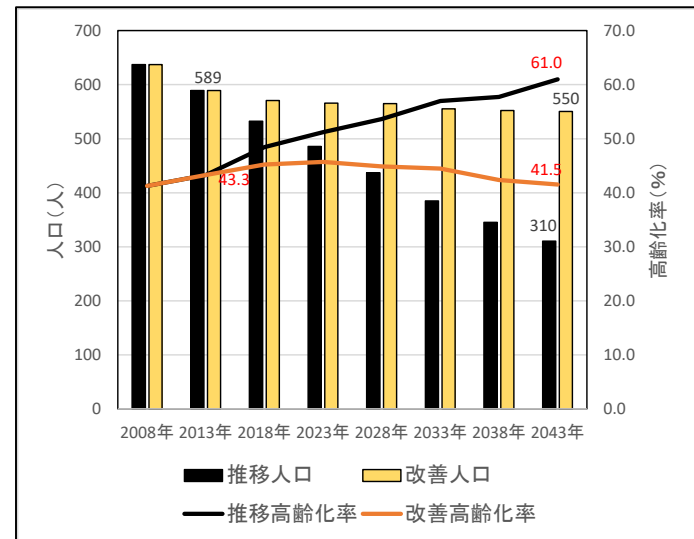


種別・樹齢	年代	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
1齢級		517	1,000	1,000	1,000	1,000
2齢級		46	1,000	1,000	1,000	1,000
3齢級		150	1,000	1,000	1,000	1,000
4齢級		87	46	1,000	1,000	1,000
5齢級		229	150	1,000	1,000	1,000
6齢級		227	87	46	1,000	1,000
7齢級		149	227	150	0	0
8齢級		217	149	87	0	0
9齢級		819	217	198	0	0
10齢級		486	415	0	0	0
11齢級		812	0	0	0	0
12齢級		301	0	0	0	0
13齢級		325	0	0	0	0
14齢級		308	600	0	0	0
15齢級以上		490	1,000	1,000	1,000	1,000
民有林広葉樹計		5,163	5,891	6,481	7,000	7,000
人口林・国有林		3,932	3,204	2,614	2,095	2,095
森林面積合計		9,095	9,095	9,095	9,095	9,095

広葉樹
スギ
ヒノキ
マツ

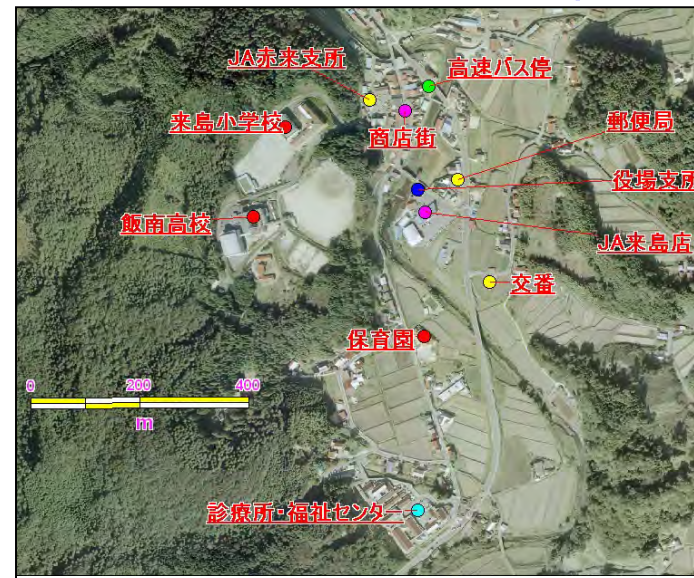
①地域人口の安定化サイクル

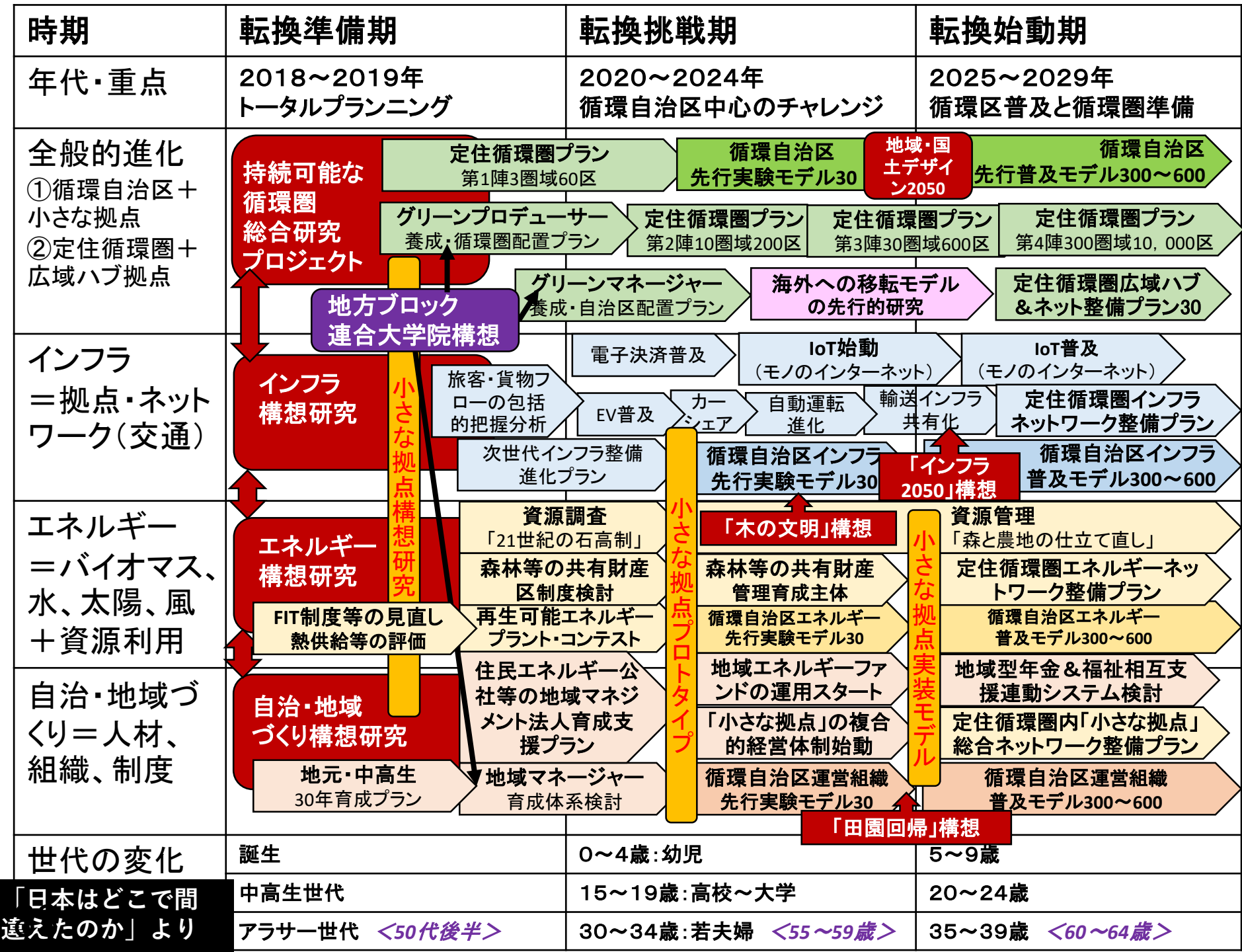
* 毎年1%の定住増加を30年間

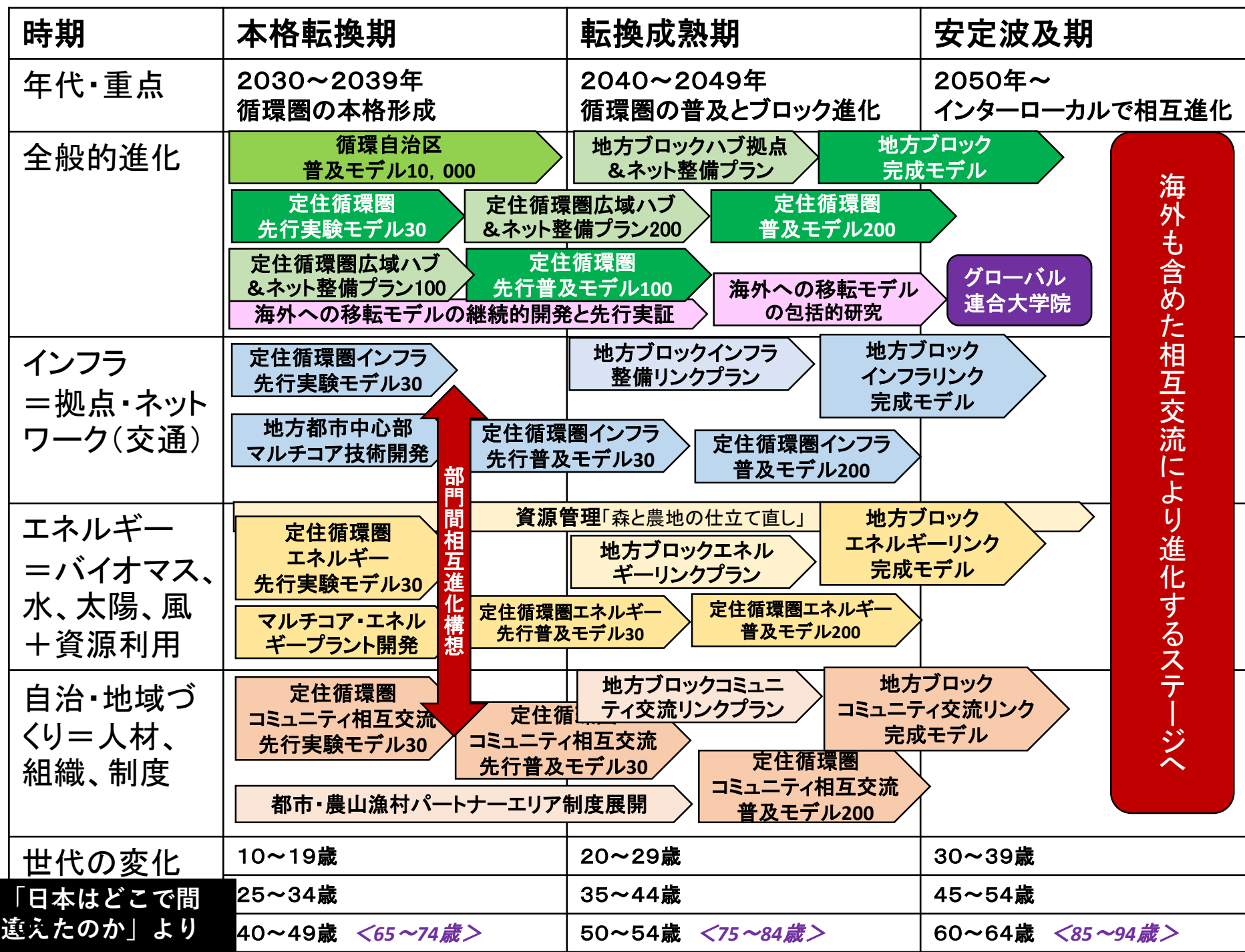


③社会インフラの更新サイクル

* 拠点・ネットワークの集約化







海外も含めた相互交流により進化するステージへ

農論

食耕

地域農業の担い手を確保することが、多くの地域で課題となっている。中山間地域等直接支払制度の切り替え時期に当たる本年度は、就農見通しが重大な局面を迎えている。現在の農家の高齢化状況を考えると、「待ったなし」で始めないと次世代に「バトン」が渡らない。だが、やみくもに進めても展望は開けない。どこまで頑張ればよいのか、具体的な目標が決まらないうちは、人間も地域もなかなか具体的な行動は起こせないものだ。山登りをする際に、山の標高を確かめずに登り始める人はいないだろう。

就農支援に役立てる

2019年度、地域ごとの就農人口予測プログラムを開発した。研究所で独自開発し数多くの自治体で活用されている地域人口版を基に、地域の農業就業人口の予測と今後必要な新規就農の目標を具体的に算出できるシステムである。本年度は、香川県と新潟県で、同システムを活用し、モデル地区を中心に地域の就農支援に役立ていただく予定だ。



就農人口予測プログラムで見える地域の未来

持続可能な農村づくりを

島根県生まれ。一橋大学経済学部卒業。博士（マネジメント）。島根県中山間地域研究センター等を
経て2017年より現職。著書に「田園回帰1%戦略」など。

藤山 浩

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所所長

5年前の住民および就農者の男女5歳刻み人口だけである。

まず、地域人口全体の平均規模は1898人、5年間の人口減少率は7.7%、65歳以上の高齢化率は33%から38%に上昇している。このまま現状で推移すると、今後30年で地域人口全

地域の農業就業人口を予測 必要な新規就農の目標算出

図1 現行推移の場合の農業就業者数と高齢化率予測

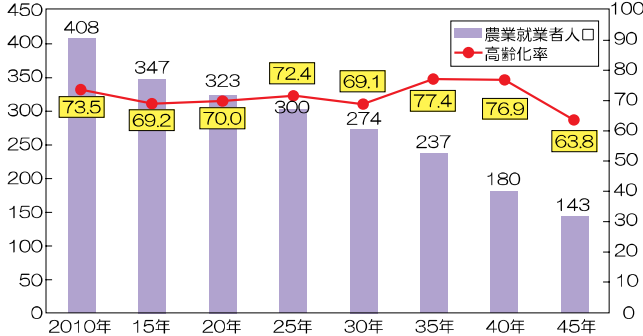
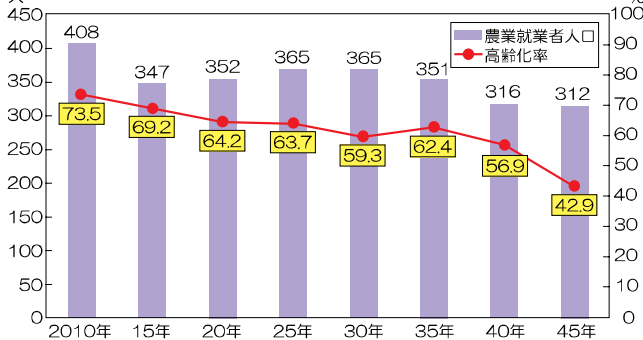


図2 就農者増加時のシミュレーション



40〜64歳の就農増加

次に、農業就業人口について見ると、1地域当たり平均187人となっており、5年間の人口減少率は20%と大幅なものになっている。一方、高齢化率は71%台でほとんど上昇していない。実は、40歳から64歳の世代で見ると、平均して男女とも4割以上就農者が増えている（5年前の35歳から60歳と比較）。特に、50代後半から60代前半にかけての新規就農が増え、地域によっては30

1年に3世帯就農を

対象地域の平均傾向に近い地域（2015年地域人口1764人、農業就業者347人）を事例に、実際のシミュレーション結果を紹介する。

同地域では、最近5年間で50〜60代を中心に新規就農者はあるものの、70代以降の大量引退のため、長期的には農業就業者は半減していく（図1）。そこで、20代前半男女・30代前半男女・60代前半男女の就農増加を、1年当たり各0.95組実現していくと、長期的な農業就業者数を現在レベルで持続できる（図2）。1年当たり合計約3世帯の就農を実現すれば、安定的な営農体制が見えてくるのだ。

開発したシステムでは、男女5歳刻みで現在および将来の増減率・年齢構成がすべて把握できる。ぜひ、持続可能な農村づくりに各地で活用していただきたい。